

損保ジャパン日本興亜ホールディングス
CSRコミュニケーションレポート 2015



目次

編集方針／会社概要	2
-----------	---

損保ジャパン日本興亜グループのCSR

損保ジャパン日本興亜グループの経営理念など	3
トップコミットメント	4
CSRを企業価値向上へ	7
CSRを経営戦略に統合	8
損保ジャパン日本興亜グループCSR-KPI(重要業績評価指標)	9
損保ジャパン日本興亜グループCSR-KPI(2015年度目標)	10
主要ESGデータ	11
Topics:グループブランド	14
ガバナンス体制	15
ステークホルダー・エンゲージメント	16

グループCSR6つの重点課題

1	安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供	18
2	地球環境問題への対応	20
3	金融機能を活かした社会的課題の解決	23
4	NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献	25
5	人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進	28
6	透明性の高い情報開示	30

コラム:文化・芸術分野での取組み	31
------------------	----

[CSRコミュニケーションレポート2015]に対する第三者意見 IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者 川北 秀人 氏	33
第三者意見を受けて	34
第三者機関による保証	35
CSRに対する評価	36
CSRのあゆみ	37
持続可能な社会に貢献する損保ジャパン日本興亜グループの主な保険・金融商品・サービスのラインアップ	39
社会への宣言・イニシアティブへの参画	41
トリプルボトムライン	42
編集後記	42

編集方針

- 本レポートは、損保ジャパン日本興亜グループのCSR経営ビジョン、方針、計画や活動の進捗をステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告するためのコミュニケーション・ツールです。本レポートでは、GRIガイドラインに沿って、「最高意思決定者の声明」「主要な影響、リスクと機会」「外部へのイニシアティブへのコミットメント」「ガバナンス」「ステークホルダーエンゲージメント」などを重要な視点として編集しました。
- 幅広いステークホルダーの皆さまに、わかりやすく当グループのCSR取組みをご紹介しますために、グループ共通の重点課題ごとに設定したCSR-KPI(重要業績評価指標)に焦点を当て、取組みをご紹介します。2014年度に策定したKPIの評価・総括を行い、その結果をふまえて指標を一部見直すとともに、2015年度の目標を新たに設定しています。グループ各社が同じ目標に取り組むことで、グループ全体としてCSR取組みの底上げを図り、パフォーマンスの向上を目指しています。
- また、昨年度に引き続き、「本編」と「別冊」に分けて発行しています。「本編」は「CSR取組みの全体像」「グループCSR-KPI」「重点課題別の取組み紹介」などで構成し、「別冊」は「損保ジャパン日本興亜グループCSR取組み事例集」としています。
- トップコミットメントにおいては、グループCEOの櫻田謙悟が最高意思決定者として、CSRに取り組む背景・意義や方針、目的・目標を説明した後に、取組みの現状と課題、今後の方針を述べていますので、ぜひご覧ください。
- 「ESGデータ」は、連結子会社23社の環境・社会・ガバナンスに関する実績を経年で比較しやすいように集計し、具体的な数値やデータをあげて報告するよう努めています。また、掲載項目についても、昨年度の41から52に拡大しています。
- 別冊の「損保ジャパン日本興亜グループCSR取組み事例集」は重点課題別に構成し、課題の解決に向けた具体的な取組内容を紹介しています。また、今年度から各項目へリンクする目次を掲載しアクセスしやすさを改善しました。この事例集は、ステークホルダーの皆さまに最新の情報をお届けするため、公式ウェブサイトと連動させ情報のアップデートを図ってまいります。
- IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]代表者の川北 秀人氏から、「第三者意見」をいただきました(参照P.33)。第三者意見を執筆いただくにあたり、主要部署へのヒアリングも実施し、当社のCSRの取組みを包括的かつ詳細に把握いただきました。
- 損保ジャパン日本興亜ホールディングスホームページで、本レポートのPDFファイル、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)」の対照表を掲載しています。

<http://www.sompo-hd.com/csr/>

【報告対象組織】

損保ジャパン日本興亜ホールディングス、国内外のグループ会社および財団。一部、事業会社の代理店およびそれらの全国組織の取組みを含みます。

【報告対象期間】

原則として2014年度(2014年4月~2015年3月)。最新の状況をお知らせする目的で直近の活動についても掲載しています。

【発行頻度】

年1回

【発行時期】

- 前回 2014年9月
- 今回 2015年9月
- 次回 2016年9月(予定)

【参考としたガイドラインなど】

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第3.1版)*」
 - ISO 26000(社会的責任の国際規格)
 - ISO 14064-1(組織における温室効果ガスの排出量及び吸収量の定量化及び報告のための仕様並びに手引)
 - 国連グローバル・コンパクト
 - NSC「サステナビリティ報告ガイドライン SPI報告解説書」
 - 国連「ビジネスと人権に関する指導原則(ラギー・フレームワーク)」
- ※一部、第4版を参考としています。

【企画・編集・お問い合わせ先】

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社 CSR部
〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
E-mail:csr@sompo-hd.com
TEL:03-3349-3000(代表)

免責事項

本レポートに掲載しているCSR情報は、損保ジャパン日本興亜グループの経営方針や計画などに基づいた将来予測が含まれています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいて作成しているものです。したがって、実際の業績や活動結果は、将来の経営環境によって影響を受ける可能性があります。

会社概要

(2015年7月1日現在)

- 会社名: 損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社
(英文表記:Sompo Japan Nipponkoa Holdings, Inc.)
- 設立: 2010年4月1日
- 資本金: 1,000億円
- 本店所在地: 〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
- TEL: 03-3349-3000(代表)
- グループCEO 代表取締役社長 社長執行役員: 櫻田 謙悟
- 従業員数: 440名*
- 事業内容: 損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務
- 上場証券取引所: 東京証券取引所(市場第一部)
- URL: <http://www.sompo-hd.com/>

*2015年3月31日現在

損保ジャパン日本興亜グループの経営理念など

損保ジャパン日本興亜グループは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的に進め、グループの持続的成長と企業価値の向上を目指しています。お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供することで、真のサービス産業として世界で伍していくグループとなるべく、保険の先へ挑んでいます。

グループ経営理念

損保ジャパン日本興亜グループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

グループシンボルマーク(グローバルリング)

シンボルマークの意味

絶対的な安定と調和を感じさせる赤の正円は、日本の象徴。

明日の方向を指し示し牽引するプラチナの環は、SOMPOホールディングスが未来に向かって世界中の人々と取り結んでいく「新しい信頼」の象徴です。

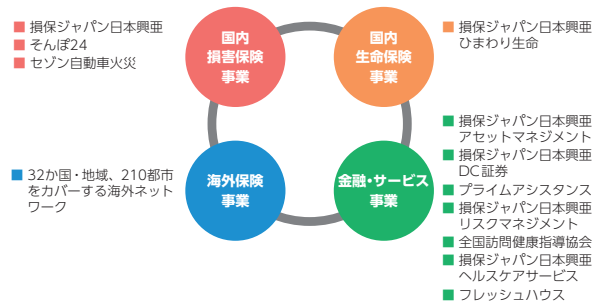
この正円と環をダイナミックに組み合わせることで、日本を代表するブランドとして「世界で伍していくグループ」を目指すという私たちのビジョンを表現しています。



SOMPOホールディングスは、当社(損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社)および当グループ(損保ジャパン日本興亜グループ)の略称です。

グループの事業領域と主なグループ会社

損保ジャパン日本興亜グループは、国内損害保険事業を中心に、国内生命保険事業、海外保険事業、金融・サービス事業を展開しています。



国内損害保険事業

グループの中核事業であり、代理店販売の損保ジャパン日本興亜(2014年9月1日合併)、媒介代理店を通じた通信販売のそんぽ24、ダイレクト販売のセゾン自動車火災が、多様化するお客さまニーズに対応しています。

損保ジャパン日本興亜は、国内最大の収入保険料規模を持つ損害保険会社として、収益力の最大化を図り、高品質な商品・サービスを提供していきます。

国内生命保険事業

グループ事業のなかで高い成長性を有している分野であり、国内損害保険事業に続く第二の柱として、お客さまに選ばれる商品・サービスを提供し、「成長の加速」を実現していきます。損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の新商品「新・健康のお守り」は、発売開始から約11か月で申込件数30万件に達するなど、お客さまから高い評価をいただいています。

海外保険事業

グループの成長戦略の一翼を担う事業と位置づけ、収益性が見込まれる国・地域を中心に経営資源を投入しています。

2014年5月に英国ロイズ保険会社キャンピウス社を子会社化、2015年4月には、仏再保険会社スコール社の筆頭株主になるなど、順調に事業の拡大を図っています。

金融・サービス事業

お客さまの安心・安全・健康な暮らしをひとつなぎで支えるため、保険にとどまらない幅広い事業を展開しています。お客さまの資産形成に関するサービスを提供するアセットマネジメント事業や確定拠出年金事業、ロードアシスタンスサービスなどを提供するアシスタンス事業、お客さまのリスクマネジメント活動を支援するリスクコンサルティング事業、健康維持・増進やメンタルヘルス対策に関するサービスを提供するヘルスケア事業のほか、介護サービス事業や住宅リフォーム事業などへも進出し、ビジネスフィールドの拡大を図っています。

社会的課題の解決と同時に グループの成長を目指す

自然災害や超高齢社会、交通安全、貧困や感染症、人権など、ボーダレスで複雑に絡み合う社会的課題の解決に向け、グローバルに事業を展開する企業への期待がますます高まっています。損保ジャパン日本興亜グループでは、企業価値を持続的に高めるための重要な経営基盤の一つとCSRを位置づけ、社会的課題の解決と同時にグループの成長を目指しています。

当グループは社会の一員として、社会的課題の解決に資する先進的な商品・サービスの開発・提供、本業とリンクしたフィランソロピーの展開、豊かな社会づくりや教育に資する企業メセナ、地域社会への配慮などを通じて、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

グループCEO 取締役社長

櫻田 謙悟

本年9月には、国際連合において2030年までの新しい国際開発目標「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択されます。また、11月末からはパリで第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)が開催され、2020年以降の温室効果ガス排出削減の新たな枠組みの合意に向けた国際交渉が行われるなど、今年は我々人類にとって大変重要な年であるとともに、企業セクターに対する期待もますます高まっていくと考えられます。

当グループは1995年に署名した国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)を皮切りに、責任投資原則(UN PRI)、持続可能な保険原則(UN PSI)、国連グローバルコンパクト(UN GC)などに署名し、社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいりました。2014年度にはCSRをグループ&グローバルに浸透させることを課題として掲げ、主な事業会社からなるグループ横断のCSR推進協議会を設置し、本年4月には、グループCSR・環境推進本部と改め推進体制を強化し、グループベースでのCSR取組みの強化・底上げを加速させています。



安心・安全・健康を提供する ソリューションプロバイダーとして

当グループは、「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します」と経営理念で謳っています。国内においては、超高齢社会が大きな社会的課題となっている現状をふまえ、大手介護事業者である(株)メッセージと資本・業務提携を行い、お客さまに最高品質のサービスを提供するべく、幅広い分野への積極的な進出を進めています。

デジタル技術の進化によって、ビジネス分野でも加速度的に実現可能なことが広がっています。私は、本年5月に、世界の約80の保険会社のCEOを会員とするシンクタンクであるジュネーブ協会の総会に参加し、ビッグデータに関するパネルディスカッションの議長を務めました。当グループでは、ビッグデータを活用したリスク制御・予防サービスなど社会提供価値の最大化を目指しています。具体的には、ビッグデータ解析とあわせてテレマティクス技術を活用した企業向け安全運転支援サービス『スマイリングロード』を本年3月から全国展開しています。

気候変動リスクに正面から立ち向かう

当グループは2010年からタイの農業従事者向けに天候インデックス保険の取扱いを開始し、2014年10月にはミャンマーでも同保険を新たに開発しました。ミャンマーでの商品開発は、人工衛星の観測データから推定された雨量をインデックスとして活用したものです。これによって、観測所などの気象インフラの整備が遅れている他の途上国においても同様の保険開発が可能となります。この取組みについては、気候変動への適応策として優れているということで、国連開発計画(UNDP)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(BCtA)[※]」に、2015年7月に認定されました。これは日本の金融機関として初、損害保険グループとして世界初の認定になります。

また、気候変動による自然災害の増加や健康への影響は、お支払いする保険金の増加、それに伴う保険料の上昇といった影響を及ぼしかねません。そこで、当グループはステークホルダーの皆さまと連携・協働して、バリューチェーンを通じての気候変動の緩和策にも取り組んでいます。その一環として、CO₂排出量を2002年度比で2020年までに40%、2050年までに70%削減するという目標を掲げ、グループを挙げて省エネ・省資源に取り組んでいます。2014年度は2002年度比で36.1%のCO₂排出量の削減となり、順調に削減が進んでいます。

[※]BCtAとは、2008年に発足した国連開発計画(UNDP)を含む6つの開発機関・政府が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルの構築を促進する取組みです。

グループの成長に欠かせない ダイバーシティの推進

当グループでは「Diversity for Growth」を掲げ、女性だけではなく、外国人の活用についても積極的に取り組んでいます。ダイバーシティ推進はそれ自体が目的なのではなく、グループの成長に結びつけるために取り組むものであり、そのために最も重要な経営資源である女性や外国人を含めたすべての社員に活躍してもらいたいと考えています。女性の活躍については、女性管理職比率を2015年度末までに10%以上、2020年度末までには30%以上にする目標を掲げ、それを実現するための女性のキャリアアップ支援策として、階層別に「女性経営塾」「プレ女性経営塾」「キャリアアップ研修」を体系的に実施しています。

少子高齢化の時代にあって、今後もさまざまな人材の活躍が企業経営には必要です。ダイバーシティには女性や外国人だけではなく、高齢者の活躍推進も含まれると考えています。これからは多様性を活力にするグループ全体のダイナミックな配置・処遇を通じた企業の競争力の向上が求められ、それこそが真の「Diversity for Growth」だと考えています。

NPO/NGOなどとの協働による 社会的課題の解決

今日の複雑化した社会的課題を一企業が単独で解決することは困難であり、NPO/NGOなどをはじめとしたさまざまな主体と協働することが有効だと考えています。

2014年度から新たに2つの海外での社会貢献プロジェクトを、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働して展開しています。インドネシアでは、子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて、交通安全プロジェクトを展開しています。また、ミャンマーの5歳未満児や妊産婦の死亡率が近隣の東南アジアの国々として比較しても高いため、母子の健康改善を目的としたプロジェクトを開始しました。

国内においても100を超えるNPOなどと協働し、全国47都道府県で開催している希少生物種を守る活動「SAVE JAPAN プロジェクト」を継続実施しており、この4年間で24,000人を超える市民の皆さまにご参加いただいています。



当グループは、「保険の先へ、挑む。」をグループのブランドスローガンとしており、保険商品の提供にとどまらず、引き続きより多くのお客さまに安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供していきます。そして、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献するとともに、グループの成長を目指してまいります。

2015年8月

CSRを企業価値向上へ

当グループは単に企業の責任としてCSRに取り組むのではなく、CSRに取り組むことで企業価値の向上あるいは新たな価値の創出を目指しています。

経営戦略とCSR

当グループはCSRを重要な経営基盤と位置づけ、保険を基盤としてさらに幅広い事業において、社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供に努めています。また、グループCSRビジョンやグループCSR6つの重点課題に基づき、社会的課題の解決を通じてサステナブルな社会とグループの成長の双方を目指し、取り組んでいます。



グループCSRビジョン

損保ジャパン日本興亜グループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわり合いながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一步先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループCSR6つの重点課題

1 安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供

世の中のさまざまなリスクに備え、安心・安全・健康に資する商品・サービスを提供していきます。

2 地球環境問題への対応

適応と緩和のアプローチで、気候変動のリスクに自ら対処するとともに、生物多様性などの地球環境問題の解決に向けた新しいソリューションを開発・提供していきます。

3 金融機能を活かした社会的課題の解決

ESG*課題を組み込んだ責任投資を推進するとともに、金融・保険機能を活用して社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発に取り組みます。
※ ESG:Environment, Social, Governance(環境、社会、ガバナンス)

4 NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献

市民、行政、NPOなどとの地域の課題解決に向けた協働を通じ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

5 人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進

全てのステークホルダーの基本的な人権を尊重します。また、多様な人材がいきいきと働き、能力を発揮できる環境を整備することで、事業を通じて社会に貢献できる人材の育成に努めていきます。

6 透明性の高い情報開示

持続的な成長に資するガバナンス態勢を構築するとともに、非財務情報も含めた透明性の高い企業情報を積極的かつ公正に開示していきます。

損保ジャパン日本興亜グループ CSR-KPI (重要業績評価指標)

損保ジャパン日本興亜グループのCSR

損保ジャパン日本興亜グループ CSR-KPI (重要業績評価指標)

損保ジャパン日本興亜グループは、CSR6つの重点課題別にKPIを設定し、目標を達成することで様々な社会的課題の解決によるサステナブルな社会の実現を目指しています。これらの取組みは同時に当グループにおけるコスト削減、レピュテーションリスクの軽減、お客さま満足度の向上、社員のモチベーションアップ、グループブランド力の向上など、グループの成長に直結すると確信しています。

○：達成 ×：未達成

グループCSR 6つの重点課題	項目	指標	2014年度目標	2014年度実績	総括 評価	(参考)企業価値向上の 主な側面				
						A	B	C	D	E
1 安心・安全・健康に 資する 商品・サービスの 提供	商品・ サービス	社会的課題の解決に資する 商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発	・スマイリングロードの開発 ・限定告知医療保険、ドナー保障・介護前払特約などの 開発・拡販 ・ISO20121認証(イベントサステナビリティ)サービスの 開発 ・介護事業分野における資本・業務提携((株)メッセージ) ・住宅リフォーム事業への参入((株)フレッシュハウス)	○	○				
	コンプライアンス	重大な法令違反の未然防止 (コンプライアンス研修受講率)	・受講率100%	・受講率100%	○				○	○
2 地球環境問題への 対応	気候変動	気候変動の「適応/緩和」に向け た商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発	・マンママー専用の天候インデックス保険を開発 ・風力発電事業者向け火災保険「事故再発防止費用特約」 ・インドネシアでの天候インデックス保険導入準備調査	○	○				
		Web約款の推進 [Web約款率]	・70%以上	・64%	×		○			
		リサイクル部品などの活用推進 (エコパーツ活用率、バンパー 補修率、外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率 4.0% ・バンパー補修率 13.5% ・外板パネル補修率 85.0%	・エコパーツ活用率 2.4% ・バンパー補修率 11.6% ・外板パネル補修率 75.9%	×		○			
		CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	・2013年度実績から3%以上削減	・1.2%減少	×		○	○	○	
		電力使用量(kWh)	・2013年度実績から3%以上削減	・3.6%減少	○		○			
		紙の使用量(t)	・2013年度実績以下	・4.6%増加	×		○			
		グリーン購入の推進 [グリーン購入比率]	・90%以上	・90.6%	○				○	
	生物多様性	生物多様性の保全 SROI(社会的投資収益率)	・SAVE JAPAN プロジェクトの展開 (47都道府県での実施) ・SAVE JAPAN プロジェクト SROI:2013年度実績(1.12)以上	・47都道府県で149回のイベントを開催し、約6,800名が 参加 ・SROI:1.76	○				○	○
3 金融機能を活かした 社会的課題の解決	商品・ サービス	社会的課題の解決に資する 商品・サービスの開発・提供	・既存SRIファンドの拡販・商品性の見直し (新商品・新サービスの研究開発を含む)	・2014年度末時点のSRIファンド純資産総額 305億円 (2013年度末比+51億円(増率+19.9%)) ・公的年金より「サステナブル投資運用手法」受託	○	○				
	責任投資	投資先とのエンゲージメント 社会的課題の解決に資する 投資融資の推進	・エンゲージメントに向けた社内体制の構築 ・クリーンエネルギーの普及を促進する太陽 光発電・風力発電システムなどを対象とした 提携融資(40億円) ・社会インフラの整備など、成長分野への投資融資	・日本版ステュワードシップ・コード(責任ある機関投資家の 諸原則)の受入表明および方針を公表。 ・エンゲージメントに向けた社内体制を構築し、一部投資 先と対話を実施。 ・太陽光発電システムなどを対象とした個人向け提携融資 を実施(50億円)。 ・成長分野(ヘルスケアファンドやインフラファンドなど) に約300億円の投資融資を実施。	○	○				
	社員	SOMPOホールディングス ボランティアデーの推進 (実施件数、参加人数)	・実施件数 300件 ・参加人数 10,000人	・実施件数 307件 ・参加人数 11,300人	○			○	○	
4 NPOなどとの協働 を通じた 持続可能な 社会づくりへの貢献	社会貢献プログラムの実施	各種社会貢献プログラムの実施による社会 への貢献 海外プログラム/防災教育プログラムの 開発・展開	・セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働でインドネシア での交通安全プロジェクト、ミャンマーでの母子保健プ ロジェクトを開始。 ・防災人形劇/体験型防災ワークショップ、「防災ジャパン ダプロジェクト」を開始。	○			○			
	被災地支援の取組み	被災地のニーズに合わせた復興支援の取組み ・ひまわり展の開催 ・人形劇出張公演の開催	・ゴッホの「ひまわり展」に約6万人が来場。 ・2014年8月、2015年3月に釜石市で人形劇の出張公演を 開催し、約200人の親子が参加。 ・被災地で育てたひまわりの種をお台場の「ひまわり広場」 に撒き、約3,000本のひまわりが開花。 ・2015年3月に東北3県復興マルシェを開催。 ・社員派遣プログラムの実施	○			○			
5 人権への配慮・ 人材育成と ダイバーシティ推進	ダイバーシティ	女性管理職比率	・2015年度末10%に向けた取組みの推進	・11.0%(2014年度末) ※女性経営塾、プレ女性経営塾をグループに拡大。	○					
	ワークライフ バランス	男性の育児休業取得率	・100%取得に向けた取組みの推進	・制度の概要と育児取得に関する疑問点をまとめた「男性 育児取得推進チラシ」を作成し、男性育児対象者の上司と 対象者に対し、取得推進メールを発信。	○				○	
6 透明性の高い 情報開示	情報開示	非財務情報の積極的な開示	・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・公式ウェブサイトの充実	・損保ジャパン日本興亜の発足に併せ、CSRレポート、お客 さまの声白書を発行。公式ウェブサイトリニューアル。 ・CSRブックレットを発行	○			○	○	

重点課題に取り組むことは、さまざまな企業価値向上の効果と考えられますが、多くのお客さまにより分かりやすくご理解いただくため、企業価値向上の主な側面をあえて5つに類型化しています。

A トップライン・運用収益の拡大
B コスト削減や支払い保険金の圧縮
(将来的な保険料値下げの原資)
C 社会から認知・信頼されることによるブランド向上
D レピュテーションリスクの軽減
E 組織の強化、社員ロイヤリティ向上

損保ジャパン日本興亜グループ CSR-KPI(2015年度目標)

1%以上削減 (対前年比)
CO₂排出量
(2014年度実績 対前年比 1.2%減)

1%以上削減 (対前年比)
電力使用量
(2014年度実績 対前年比 3.6%減)

重点課題2

地球環境問題への対応

気候変動の「適応／緩和」
に向けた商品・サービスの
開発・提供

83%以上

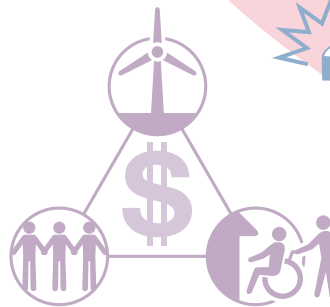
総合満足度(事故対応満足度アンケート:火災新種保険)
(2014年度実績 81%)

82%以上

総合満足度(事故対応満足度アンケート:自動車保険)
(2014年度実績 77%)

重点課題1

安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供



重点課題6

透明性の高い情報開示

重点課題3

金融機能を活かした社会的課題の解決

10%以上

女性管理職比率
(2015年度末)



重点課題5

人権への配慮・人材育成と
ダイバーシティ推進

500億円

再生可能エネルギー事業など、社会インフラ整備
成長分野への投融資
(対前年 約200億円増)

100%

代理店組織(AIRオートクラブ、JSA中核会全支部)
での地域貢献活動の実施
(支部参加の割合)

重点課題4

NPOなどの協働を通じた
持続可能な社会づくりへの貢献



主要 ESG データ

ESG データ報告上の情報

国内外の ESG (環境・社会・ガバナンス) 課題把握を目的に、2011年度から ESG アンケートを実施しています。ESG アンケートは、損保ジャパン日本興亜ホールディングスの連結子会社などのうち以下の23社を対象としています。主要 ESG データは本アンケートに基づいて開示しています。

● 2014年度報告対象

社名は、2015年3月31日現在

1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	9	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	17	Berjaya Sompo Insurance Berhad (マレーシア)
2	そんぽ24損害保険株式会社	10	株式会社プライムアシスタンス	18	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (China) Co., Ltd. (中国)
3	セゾン自動車火災保険株式会社	11	損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	19	NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited (中国)
4	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	12	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Americas) Inc. (アメリカ)	20	Sompo Japan Nipponkoa Insurance (Hong Kong) Co., Ltd. (中国)
5	損保ジャパン日本興亜 DC 証券株式会社	13	Sompo Japan Nipponkoa Insurance Company of Europe Limited (イギリス)	21	Yasuda Seguros S.A. (ブラジル)
6	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	14	Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi (トルコ)	22	Maritima Seguros S.A. (ブラジル)
7	株式会社全国訪問健康指導協会	15	Sompo Japan Nipponkoa Holdings (Asia) Pte. Ltd. (シンガポール)	23	Canopus Holdings UK Limited (イギリス)
8	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス株式会社	16	Tenet Sompo Insurance Pte. Ltd. (シンガポール)		

● カバー率

$$\text{カバー率 (\%)} = \frac{\text{各項目に回答した会社 (回答データが有効である会社) の従業員数の合計}}{\text{ESG アンケート対象の損保ジャパン日本興亜グループ会社の従業員数の合計}} \times 100$$

なお、ここでいう従業員数とは、正規雇用者数、再雇用者数、非正規雇用者数の合計を指します。アンケートの収集・開示項目を年々拡大しているため、カバー率および回答した会社は毎年異なります。

● 報告対象期間

各項目とも特別な記載がない場合は、2014年度 (2014年4月～2015年3月) の情報を掲載しています。

温室効果ガス (GHG) の報告上の追加情報

- ・ 正確性や妥当性については最大限配慮するものの、算定が困難な活動については合理的でかつ汎用性のある算定方法を志向しました。
- ・ 算定対象範囲は、カバー率および回答した会社で示すとおりです。
- ・ 本データで示す、「スコープ1」とは、ガスやガソリンの使用など、損保ジャパン日本興亜グループが所有または管理する排出源からの直接排出を示します。「スコープ2」とは、購入した電気や熱を生産する際に発電所などで発生する間接的な排出を示します。「スコープ3」とは、損保ジャパン日本興亜グループのバリューチェーンのなかで生じるスコープ2以外の間接的な排出を示します。
- ・ 算定対象活動項目は、以下のとおりです。

区分	カテゴリ	算定対象活動項目
自社 (スコープ1)	直接排出	都市ガス、LPG、灯油、重油、ガソリン
自社 (スコープ2)	エネルギー起源の間接排出	電気・熱
バリューチェーンの上流 (スコープ3)	購入した製品・サービス	OA用紙、印刷、サーバー、水道
	燃料・エネルギー関連活動 (スコープ1,2以外)	電気
	輸送・配送 (上流)	郵便、宅配、社内便、事務所移転、社員引越
	事業活動で発生する廃棄物	産業廃棄物、一般廃棄物
	出張	国内 (営業・出張・赴任・宿泊)、海外 (出張・赴任・宿泊)
バリューチェーンの下流 (スコープ3)	従業員の通勤	電車、バス、船舶、自家用車
	輸送・配送 (下流)	保険証券などの郵送
	その他	イベント (会場・交通・宿泊)

環境側面に関する情報

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	カバー率	回答した会社
スコープ1	t-CO ₂	20,368	22,851	16,077	96.18%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,13,15,18,19,20,21,22,23
スコープ2	t-CO ₂	72,285	72,648	80,725	88.14%	1,2,3,4,5,6,9,13,18,19,21,23
スコープ3	t-CO ₂	55,378	67,660	64,129	74.76%	1,9,13
GHG排出量 (スコープ1~3) 合計	t-CO ₂	148,031	163,159	160,931	96.18%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,13,15,18,19,20,21,22,23
GHG排出量 (スコープ1~3) 合計 ※第三者機関による検証済データ	t-CO ₂	137,160	157,054	155,140	89.02%	1,2,3,5,11,12,13,15,16,17,18,19,20,21,22,23 GHG (スコープ1) に回答した会社
1人当たりCO ₂ 排出量	t-CO ₂	3.30	4.04	4.14	96.18%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,13,15,18,19,20,21,22,23 GHG (スコープ1) に回答した会社
電気	kWh	145,244,882	143,730,774	138,409,604	88.14%	1,2,3,4,5,6,9,13,18,19,21,23
都市ガス	m ³ -N	1,706,000	1,733,000	1,513,677	97.56%	1,2,4,5,6,7,8,9,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
A重油	kℓ	206	158	193	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
熱 (蒸気)	MJ	84,210,251	120,793,439	88,690,566	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
社有車の燃料使用量	kℓ	6,608	7,572	5,974	96.18%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,13,15,18,19,20,21,22,23
灯油	kℓ	—	157	153	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
LPG	t	9	24	18	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
延べ床面積	m ²	1,472,680	1,780,003	1,613,448	99.09%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,15,16,17,18,19,20,21,22,23
温室効果ガス削減対策費用 (今年度実績)	百万円	3,311	3,139	2,868	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
温室効果ガス削減効果 (今年度実績)	t	511	927	367	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
廃棄物の総排出量	t	9,950	8,037	9,371	84.40%	1,4,5,13,21,23
廃棄物のリサイクル量	t	8,632	6,736	8,332	80.08%	1,6,9,11,13,20,21,23
水使用量 (上水使用量)	kℓ	471,685	486,141	428,402	77.95%	1,9,13,18,21,23
水使用量 (下水使用量)	kℓ	443,476	448,946	405,440	77.16%	1,9,13,18,23
紙使用量	t	11,229	12,531	9,254	83.25%	1,2,3,6,9,13,18,22,23
総出張距離	km	147,897,307	83,013,494	89,233,906	76.37%	1,9,13,23
グリーン購入比率	%	87.3%	86.5%	90.6%	73.90%	1

グループ環境ポリシーはこちらをご参照ください。 <http://www.sompo-hd.com/csr/system/>

社会的側面に関する情報

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	カバー率	回答した会社	
従業員数	男性	人	21,704	19,361	18,475	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	人	23,671	22,811	22,694		
	全体	人	45,375	42,172	41,169		
役員級以上	男性	人	94	207	179	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	人	0	10	11		
	全体	人	94	217	190		
部長級以上役員級未満	男性	人	804	1,015	698	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	人	4	69	84		
	全体	人	808	1,084	782		
課長級以上部長級未満	男性	人	2,722	2,854	2,240	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	人	82	230	315		
	全体	人	2,804	3,084	2,555		
係長級以上課長級未満	男性	人	5,528	5,060	5,741	99.87%	1,2,3,4,5,6,7,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	人	933	1,083	1,724		
	全体	人	6,461	6,143	7,465		
労働組合などの加入率	%	95.1%	94.6%	97.1%	98.25%	1,2,3,4,5,6,7,9,10,11,12,13,14,15,16,18,19,20,21,22,23	
従業員満足度割合		%	78.1%	75.4%	66.2%	82.89%	1,2,4,9,13
	回答者数	人	26,262	19,788	16,618		
	満足と回答した人数	人	20,512	14,919	11,000		

社会的側面に関する情報

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	カバー率	回答した会社	
							女性管理職比率
障がい者雇用率	%	2.19%	2.16%	2.11%	94.80%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,11,12,13,14,15,18,19,21,22	
育児休業取得者数	男性	人	56	68	97	96.17%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,23
	女性	人	1,060	1,154	1,297		
	全体	人	1,116	1,222	1,394		
育児休業取得の平均日数	男性	日	—	5.7	11.3	92.29%	1,2,3,4,5,6,7,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	日	—	162.3	156.8		
	全体	日	—	—	—		
介護休業取得者数	男性	人	2	0	2	94.43%	1,2,3,4,5,6,7,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21
	女性	人	15	14	22		
	全体	人	17	14	24		
在宅勤務制度	利用人数	人	—	357	683	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
ボランティア休暇制度取得者数	人	30	54	40	98.39%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22	
ボランティア休職制度取得者数	人	2	0	1	98.39%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22	
労働災害発生日数	—	1.12	1.09	1.14	—	1,2,3,4,5,6,7,9,10,12,13,14,16,18,19,21,22	
時間外労働比率	%	8.29%	16.66%	17.15%	91.11%	1,2,3,4,5,6,7,9,10,12,13,16,17,18,19,20,21	
年間離職率	男性	%	3.21%	4.29%	4.96%	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23
	女性	%	6.00%	8.91%	8.06%		
	全体	%	4.57%	6.66%	6.49%		
会社からの金銭的寄付額 (社会貢献活動に関わる寄付として会社が支出した金額。社員による寄付は除く)	円	1,196,003,835	1,402,115,243	1,478,353,879	100%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,14,15,16,17,18,19,20,21,22,23	

グループ人間尊重ポリシーはこちらをご参照ください。 <http://www.sompo-hd.com/csr/system/>
 損保ジャパン日本興亜の社会貢献方針はこちらをご参照ください。 <http://www.sompo-hd.com/csr/system/>

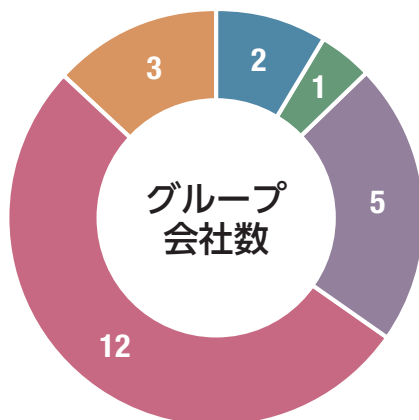
ガバナンスに関する情報

取締役会をはじめとする各種統治機関の活動回数、社外取締役などの平均出席率(損保ジャパン日本興亜ホールディングス)

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	
					開催回数
取締役会	取締役人数	人	12	12	12
	(うち社外取締役人数)	人	6	3	4
	社外取締役の平均出席率	%	98.90%	100%	100%
監査役会	開催回数	回	14	13	14
	監査役人数	人	5	5	5
	(うち社外監査役人数)	人	3	3	3
	社外監査役の平均出席率	%	100%	100%	100%

項目	単位	2012年度	2013年度	2014年度	カバー率	回答した会社

取引先の選定基準



カバー率	回答した会社
99.09%	1,2,3,4,5,6,7,8,9,10,11,12,13,15,16,17,18,19,20,21,22,23

- 環境・人権/労働に関する基準を含めている
- 環境に関する基準を含めている
- 人権/労働に関する基準を含めている
- 検討予定
- 予定なし
- N/R

グループブランド

当グループは、お客さまに「安心・安全・健康」に生活いただけるための幅広いサービスを提供するグループへの進化を果たし、「真のサービス産業」として、世界で伍していくグループを目指しています。そのためには、グループブランドを高めていくことが必要であり、2014年11月に、グループおよびHD(持株会社)の略称を「SOMPOホールディングス」としました。また、2015年2月には、グループのブランドスローガンとブランドステートメントを策定し、全世界で展開しています。



ブランドスローガン

保険にとどまらない幅広い事業領域にチャレンジして行く、その幅広さを表現するとともに、「挑む」という能動的な言葉に、真のサービス産業を目指して行く、世界で伍していく強い意志を込めました。

保険の先へ、挑む。

英語ブランドスローガン

幸せな人生や健康等の実現のために変革に努める意志を表明し、和文の直訳に留まらず、「保険の先へ、挑む。」姿勢を英文で表現し、強く印象付けたものです。

Innovation for Wellbeing

ブランドステートメント

変化の時代にも、揺らぐことのない確かな明日をお届けしたい。
その想いをカタチにするために、私たちは進化します。
お客さまの「安心・安全・健康」な暮らしをひとつなぎで支えるグループへ。
保険の先へ、挑む。
日本の「損保」から、世界で伍していく「SOMPO」へ。

今後も、損保だけの事業領域にとどまらない商品・サービスの開発・提供に取り組むとともに、グループブランドの一層の浸透を図り、「真のサービス産業」として、世界で伍していくグループを目指していきます。

ガバナンス体制

損保ジャパン日本興亜グループは、コーポレート・ガバナンスの透明性と公正性の向上を継続して図るとともに、CSR取組みの継続的な改善を図っていくため、実効性のある推進体制を構築し運用しています。

ガバナンス体制

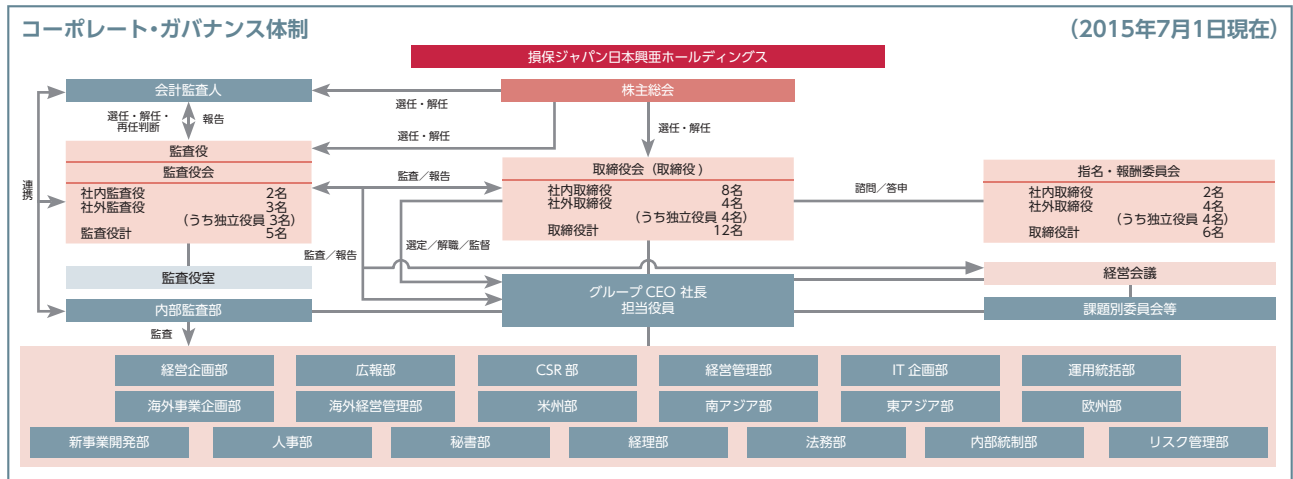
SOMPOホールディングスは、監査役会設置会社とし、重要な経営判断と業務執行の監督を担う取締役会と、取締役会から独立した監査役および監査役会により、監督・牽制機能の実効性の維持・向上に努めています。

また、執行役員制度を採用し、迅速な意思決定と権限・責任の明確化を図ります。取締役会はグループ経営の基本方針およびその根幹となる内部統制基本方針を策定し、これにより、当社およびグループ会社の透明性の高い統治体制を構築します。また、

役員の選任および処遇の透明性を確保するために、取締役会の諮問機関として、委員長および委員の過半数を社外取締役とする指名・報酬委員会を設置しています。

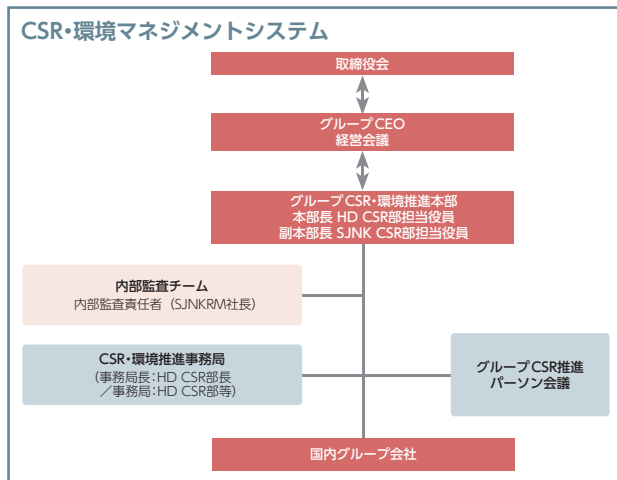
本年、ガバナンス強化およびダイバーシティ強化の観点から社外取締役を3人から4人に増員し、女性の社外取締役は1人から2人に増員するとともに、新たに役員選任方針を定め、社外に開示しています。

取締役会など各種統治機関の活動状況については [参照 P.13](#) をご参照ください。



グループCSR・環境推進本部

損保ジャパン日本興亜グループでは、継続的な改善を図っていくため実効性のある推進体制を構築し運用しています。また、グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、そしてグループ全体のCSR・環境取組みの底上げを図ることを目的として、グループ会社横断のグループCSR・環境推進本部を設けています。



継続的な改善のためのPDCAサイクル

損保ジャパン日本興亜グループでは、1997年から認証取得しているISO 14001をグループに拡大し、環境に加えてCSR取組み全般を対象としたマネジメントシステムを構築しています。グループ会社では、社長もしくはCSR担当役員がCSR・環境地区統括責任者を務め、そのもとにCSR・環境管理責任者、CSR・環境リーダーを配置する体制としています。また、すべての職場にCSR・エコチェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。現在、CSR・エコチェッカーはグループ全体で約2,500人となっており、CSR・エコチェッカーの活躍により職場特性に応じた独自の取組みが展開されています。なお、CSR・環境取組みの運用・管理状況については定期的に経営会議にも報告することで、経営のレビューを受ける仕組みとしています。

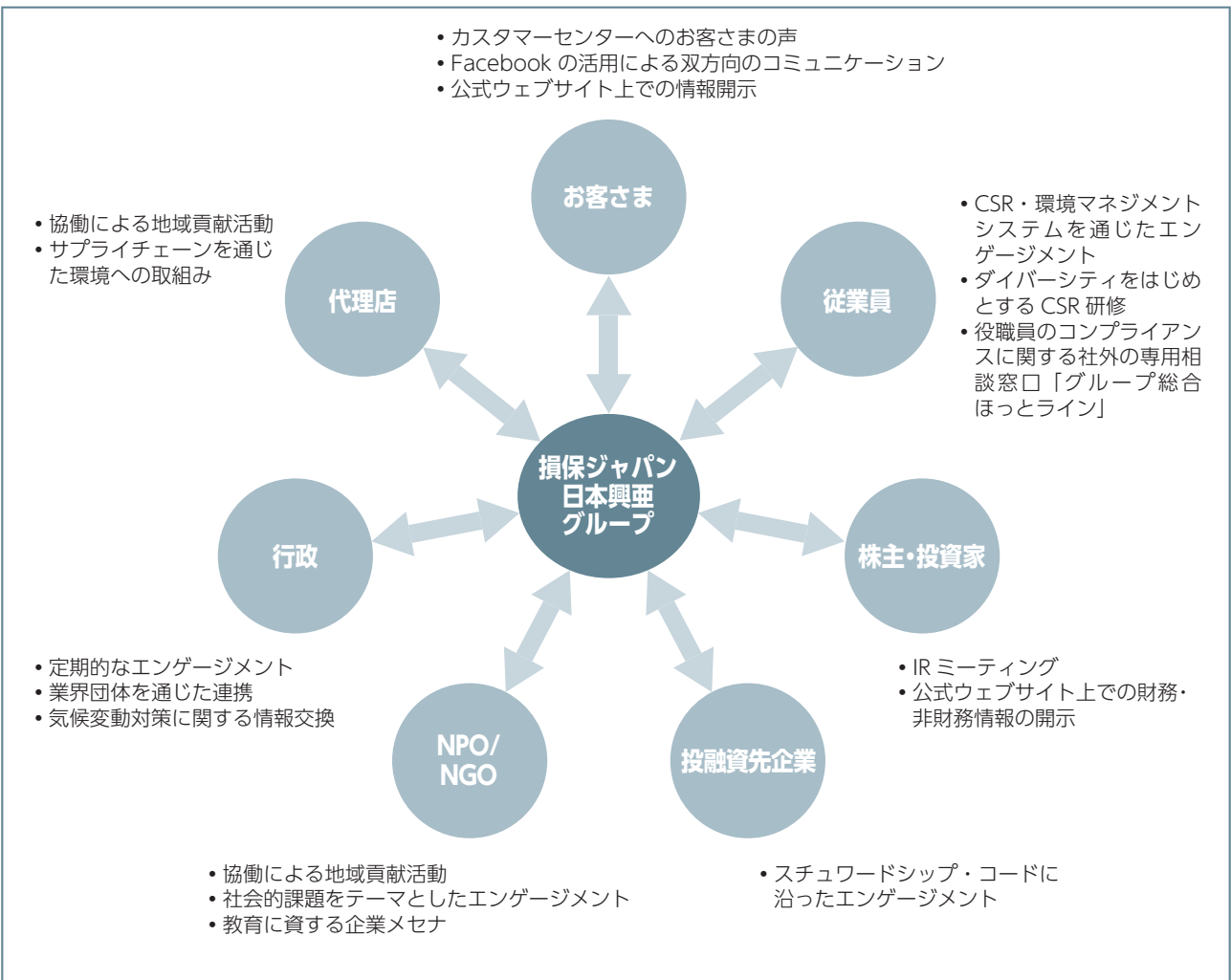
2014年度からグループ横断の推進体制を構築し、定期的に情報共有や進捗確認を行い、CSRのグループ浸透を推進する体制を構築しています。また、海外拠点においては、CSRミーティングを実施するなどCSRに取り組む意義、地域における課題や今後のビジョンについての情報交換や共有をすることで、CSRのグループ浸透につなげています。また、海外グループ会社経営トップが参加する会議や代表者が集まる研修で当グループのCSRやCSR最新動向を共有しています。

グループ全体のESG(環境・社会・ガバナンス)情報については [参照 P.11~13](#) をご参照ください。

ステークホルダー・エンゲージメント

社会的責任の国際規格ISO 26000では「ステークホルダーの特定およびステークホルダー・エンゲージメントは、組織の社会的責任の取組みの中心である」とされています。当グループの事業活動に影響を与える重要なステークホルダーは、お客さま、代理店、株主・投資家、投融資先企業、NPO/NGO、行政、従業員など多種多様です。

当グループは、多種多様なステークホルダーとのコミュニケーションは、社会的課題を認識し、信頼関係と協働関係を構築し、より大きな成果を生み出すための重要な活動であると考え、ステークホルダー・エンゲージメントを重視しています。



ステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的

当グループがステークホルダー・エンゲージメントに取り組む目的は主に二つあります。一つはステークホルダーの声や意見をグループの意思決定に活かして業務の革新と品質向上につなげることと、もう一つはステークホルダーと価値観を共有しながらより良い社会を目指して行動するグループであるために、ステークホルダーに積極的に働きかけを行い、相互理解と協働を深めることです。

当グループはNPO/NGOとの協働、国内外の消費者団体や有

識者を交えたダイアログ、Facebook を活用した意見交換、グローバルな会合でのステークホルダーとの意見交換など、さまざまなエンゲージメントを行っています。

ステークホルダー・エンゲージメントを通じて、CSR 重点課題の特定やグループCSR-KPIなどの設定を行い、社会的課題の解決に資する商品・サービスなどにつなげるとともに、継続的なエンゲージメントにより、KPIや取組みの見直し・改善を図っています。

ステークホルダー・エンゲージメントの主な実施状況

【責任投資専門家とのエンゲージメント】

2014年5月に責任投資専門家であるNPO法人社会的責任投資フォーラム(JSIF)会長の荒井勝氏をお招きし、損保ジャパン日本興亜 取締役常務執行役員 堀昌樹と損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント担当者の3名による責任投資をテーマとしたダイアログを開催しました。

荒井氏からは責任投資を巡る世界の動向および日本の現状の紹介や当グループへの期待などを述べられました。その後、損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントの取組みについて意見交換を行いました。

エンゲージメントを通じて得られた知見を当社のスチュワードシップ・コードの対応や成長分野への投融資など、各種取組みに活かしています。



【ESG専門家とのエンゲージメント】

2014年9月にグループ会社12社のCSR担当役員が集い、ESG専門家である幸せ経済社会研究所 所長 枝廣淳子氏を招いてダイアログを開催しました。枝廣氏からCSR先進企業の事例紹介や当グループへの期待の言葉をいただき、グループ会社の好取組事例として、損保ジャパン日本興亜保険サービスより社内の認知症サポーター養成などの取組みが共有されました。

グループ会社各社は専門家からの示唆に富んだ事例や好事例を参考にし、今後の取組みに活用しています。



【ダイバーシティ推進団体とのエンゲージメント】

グループ会社の社員を対象に、本業を通じたCSR実践のヒントを提供することを目的として、「CSRディベロップメント研修」を毎年実施しています。

2015年5月にはLGBT(レズビアン(女性同性愛者)・ゲイ(男性同性愛者)・バイセクシュアル(両性愛者)・トランスジェンダー(性同一性障害を含む身体と心の性が一致しない人))に関する理解の促進に取り組む特定非営利活動法人ReBit 代表理事 薬師実芳氏と2016年4月から施行される障害者差別解消法について、特定非営利活動法人DPI(障害者インターナショナル)日本会議事務局 崔 榮繁氏を講師としてお招きし、研修を実施しました。

グループ会社社員のダイバーシティに関する理解を深めることで、各社の商品・サービスの開発・提供に役立てていきます。



【CSR評価機関とのエンゲージメント】

CSR評価機関やESG格付機関とのコミュニケーションも大切にしていきます。評価機関からのフィードバックや対話を通じ、当グループの取組みの深化へつなげていきます。



スイスの資産運用アドバイス会社RobecoSAMとの対話の様子

安心・安全・健康に資する 商品・サービスの提供

2015年9月に国際連合にて採択予定の持続可能な開発目標(SDGs)では、すべての人々が安心・安全で健康な暮らしが送れるよう、さまざまな社会的課題を解決するための目標が盛り込まれる見込みであり、目標を達成するためには企業セクターへの期待も高まっています。損保ジャパン日本興亜グループは、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動において、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスの提供を経営理念に掲げており、引き続き持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グループCSR-KPI	2014年度目標	実績	評価
社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・スマイリングロードの開発 ・限定告知医療保険、ドナー保障・介護前払特約などの開発・拡販 ・ISO20121認証(イベントサステナビリティ)サービスの開発 ・介護事業分野における資本・業務提携((株)メッセージ) ・住宅リフォーム事業への参入((株)フレッシュハウス) 	○
重大な法令違反の未然防止(コンプライアンス研修受講率)	・受講率100%	・受講率100%	○

○：達成 ×：未達成

実施したこと

ビッグデータ解析で安全運転を支援

スマイリングロードは、通信機能付きドライブレコーダーから走行データを収集しビッグデータ解析により、「見える(運転の見える化)」「わかる(管理者による運転実態の把握)」「ほめる(管理者に代わりドライバーに関与)」の3つの機能を提供し、安全運転を支援するサービスです。損保ジャパン日本興亜グループは今後も事故対応やリスクコンサルティングに関するノウハウとビッグデータ解析などの先進技術を活用し、お客さまのさらなる安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供を行ってまいります。(損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント)

健康に不安のある方でも加入しやすい保険を発売

2015年4月に限定告知医療保険の新商品『新・健康のお守り ハート』を発売しました。『新・健康のお守り ハート』は、「健康に不安のある多くの方にも安心をご提供したい」をコンセプトに、今まで健康上の理由などによりご加入いただけ

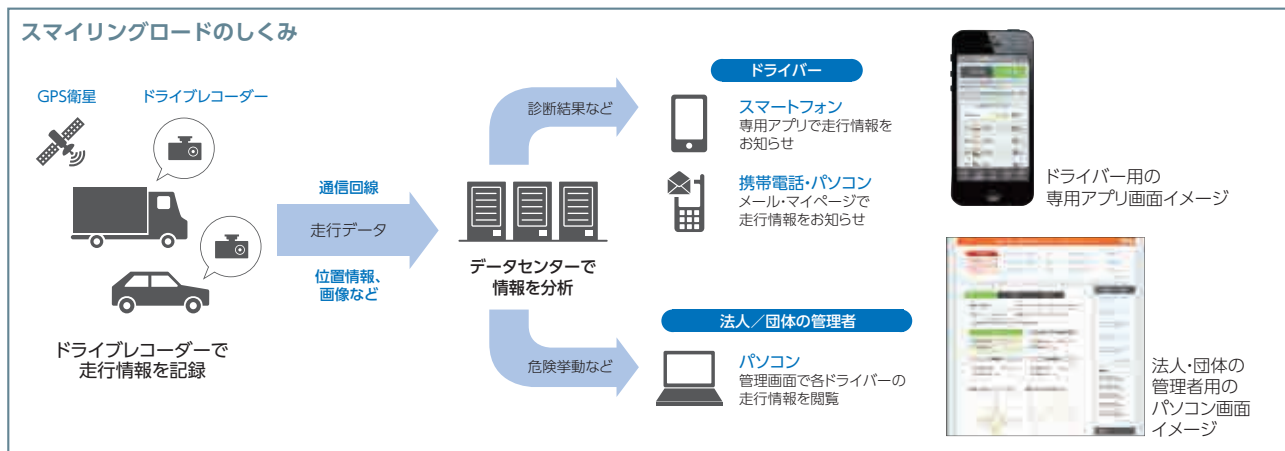


なかった多くのお客さまにも、『新・健康のお守り』と同様の保障内容をご提供できるよう、保障内容・保険料、告知項目などの見直しを行ないました。

(損保ジャパン日本興亜ひまわり生命)

超高齢社会への対応

我が国では急速な高齢化に伴い、高齢者が安心・安全・健康に暮らせる環境づくりの実現が喫緊の課題となっています。SOMPOホールディングスは2012年9月に(株)シダラーの株式取得により介護サービス事業へ参入し、2015年3月には大手介護事業者である(株)メッセージと資本・業務提携契約を締結し、介護ニーズの変化に対応するサービスを総合的に提供していきます。また、2015年4月にはリフォーム専門事業者の(株)フレッシュハウスを子会社化し住宅リフォーム事業に参入することにより、介護リフォームニーズへの対応も可能となりました。当グループは、今後も、超高齢社会が抱える様々な課題や社会的課題の解決に取り組んでいきます。



課題・今後に向けて

損保ジャパン日本興亜グループは、安心・安全・健康に資する商品・サービスの開発・提供によって蓄積したノウハウを、グローバルレベルでの社会的課題の解決に役立てるよう取り組んでまいります。2014年度のKPIの重大な法令違反の未然防止(コンプライアンス研修受講率)については、初期の目標を達成したことから、KPI対象から除外しました。また、保険会社の最も重要な機能である事故対応の満足度割合をKPIに追加し、安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献していきます。

グループ CSR-KPI	2015年度目標
安心・安全・健康に資する商品・サービスの開発・提供	・商品・サービスの開発・提供
事故対応満足度アンケート	<ul style="list-style-type: none"> ・総合満足度(事故対応満足度アンケート:自動車保険)82%以上(2014年度 実績77%) ・総合満足度(事故対応満足度アンケート:火災新種保険)83%以上(2014年度 実績81%)

詳細はCSR取組み事例集をご参照ください。

<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2015/case2015.pdf#page=2>

地球環境問題への対応

2015年11月末から開催される第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)では、全ての国が参加する2020年以降の温室効果ガス排出削減の新たな枠組みの合意に向けて国際交渉が行われる予定です。国際エネルギー機関(IEA)によると、2030年の世界全体のエネルギー起源CO₂排出量は2012年の317億トンから46億トン増加し、363億トンになると予測されており*、気候変動対策は喫緊の課題です。かけがえのない地球環境を未来に引き継ぐため、損保ジャパン日本興亜グループは中長期目標として、CO₂排出量を2002年度比で2020年までに40%、2050年までに70%の削減を目指し、レジリエントで持続可能な社会づくりに貢献していきます。

* IEA World Energy Outlook 2014 New Policies Scenario より

グループCSR-KPI	2014年度目標	実績	評価
気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	・新商品・新サービスの研究開発	・ミャンマー専用の天候インデックス保険を開発 ・風力発電事業者向け火災保険「事故再発防止費用特約」 ・インドネシアでの天候インデックス保険導入準備調査	○
Web約款の推進 [Web約款率]	・70%以上	・64.0%	×
リサイクル部品などの活用推進(エコパーツ活用率、バンパー補修率、外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率 4.0% ・バンパー補修率 13.5% ・外板パネル補修率 85.0%	・エコパーツ活用率 2.4% ・バンパー補修率 11.6% ・外板パネル補修率 75.9%	×
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	・2013年度実績から3%以上削減	・1.2%減少	×
電力使用量(kWh)	・2013年度実績から3%以上削減	・3.6%減少	○
紙の使用量(t)	・2013年度実績以下	・4.6%増加	×
グリーン購入の推進 [グリーン購入比率]	・90%以上	・90.6%	○
生物多様性の保全	・SAVE JAPAN プロジェクトの展開(47都道府県での実施)	・47都道府県で149回のイベントを開催し、約6,800名が参加。	○
SROI(社会的投資収益率)	・SAVE JAPAN プロジェクト SROI:2013年度実績(1.12)以上	・SROI:1.76	○

○：達成 ×：未達成

実施したこと

東南アジアの天候インデックス保険が国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請 (BCtA)」に認定

損保ジャパン日本興亜グループが東南アジアで提供する天候インデックス保険が、国連開発計画(以下、「UNDP」)が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請(以下、「BCtA」)」^(*)

に応える取組みとして認定されました。これは日本の金融機関として初、世界の損害保険グループとして初の認定になります。



※ビジネス行動要請(BCtA: Business Call to Action)

BCtAとは、2008年に発足した国連開発計画(UNDP)を含む6つの開発機関・政府が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルの構築を促進する取組みです。

参考:BCtA ホームページ

(http://www.jp.undp.org/content/tokyo/ja/home/partnerships_initiatives/privatesector/privatesector5.html)

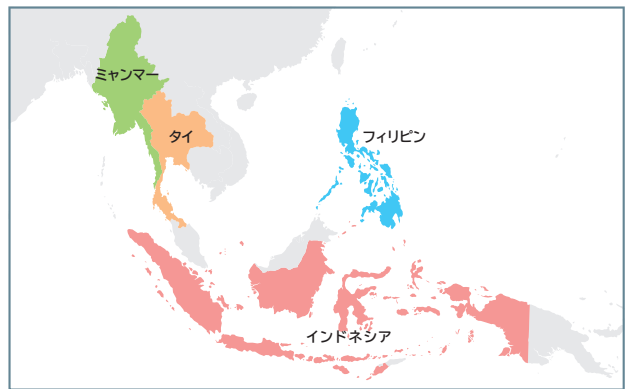
天候インデックス保険とは、気温、風量、降水量、日照時間などの天候指標が、事前に定めた一定の条件を満たした場合に定額の保険金額をお支払いする保険商品で、損保ジャパン日本興亜タイランドではタイ東北部の干ばつによる農業従事者の被害に伴う損害を緩和するため、天候インデックス保険の販売を2010年から開始しています。タイ東北部は、干ばつの影響を受けやすい天水農法での稲作が中心であり、農業従事者の多くは農作業開始前に銀行から資金を借り入れ、コメを販売して得た売り上げで銀行に返済をしていますが、干ばつなどにより収穫高が大幅に減少した場合、借入金の返済資金が枯渇するという深刻な問題を抱えています。このような問題に対して当グループは、損保ジャパン日本興亜タイランドがタイ農業協同組合銀行(BAAC)と保険契約を締結し、BAACがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行う事で、農家が安心して保険に加入できるスキームを構築しました。2012年に干ばつが発生した際、加入者の80%以上の農家に保険金を迅速にお支払いした実績が現地で高く評価され、現在はタイ東北部の17県まで販売対象範囲が拡大しています。

また、ミャンマーにおいては、中央乾燥地帯の米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクに対応した天候インデックス保険を2014年12月に開発しました。(一財)リモート・センシング技術

センター(RESTEC)と共同で開発した、人工衛星から推定された雨量をインデックスとして活用した保険であり、日本初の開発事例です。発展途上国では、保険の開発と運営に不可欠な気象観測所と気象データに関するインフラの未整備が課題となっていますが、今般RESTECと人工衛星データを活用した天候インデックス保険の開発に成功したことで、その他の東南アジア諸国においても新たな技術を通じた開発可能性が広がりました。

そのほか、当グループでは、フィリピンの農業生産者を対象に、天候インデックス保険の一種である「台風ガード保険」の販売を2014年にスタートしており、また、インドネシアでも天候インデックス保険の販売を開始する予定です。

2025年までにタイを含む東南アジア諸国において3万軒の農家に天候インデックス保険の提供を目標として取り組んでいきます。



SAVE JAPAN プロジェクトの展開と社会的価値の貨幣化

損保ジャパン日本興亜の自動車保険のお客さまに、ご契約時にWeb約款などを選択いただいた場合や自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただいた際に削減できたコストを原資に、全国の100を超えるNPO/NGOと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を2011年度から展開しています。NPO/NGOとの協働を通じて、市民の皆さまに身近な自然環境に関心を持っていただ



商品説明会と保険金お支払い手続き説明会の様子



く機会を提供しており、2011年度からの累計で470回を超えるイベントを開催し、約24,000人の市民の皆さまに参加いただいています。2013年度からはSROI[※]分析を用いて本プロジェクトの社会的価値を貨幣化しました。SROI分析とは、事業の展開によって生じた社会的価値とそれを生み出すために要した費用を比較することによって、事業の有効性などを計測する手法です。生物多様性保全分野において、SROI分析を用いた国内最初の事例で、2014年度のSROIは前年度の1.12から改善し、1.76となりました。

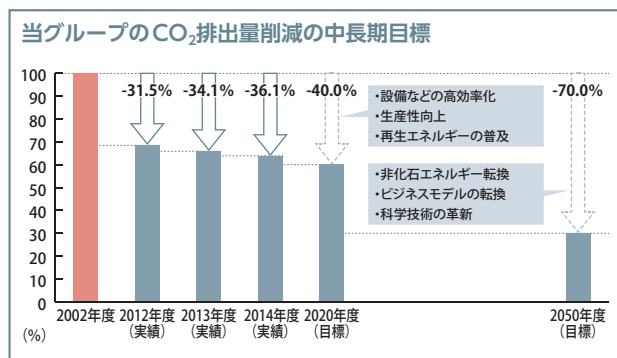
※SROIとは社会的投資収益率(Social Return on Investment)の略称で、プロジェクトにより生じた社会的価値をプロジェクトに要した費用で除した数値です。



イベントに参加された方や各地域のNPO支援センター、環境NPOからのアンケート結果から抽出した数値と社会的便益として推計した数値をもとに作成

バリューチェーンを通じたCO₂排出量削減の取組み

損保ジャパン日本興亜グループは、グループ全体で、2020年と2050年までのCO₂排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーンを通じた環境負荷低減に努めています。対象とする活動には、エネルギーの使用による直接的な排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接的なCO₂排出(いわゆる「スコープ3」)も含めており、エコ安全ドライブの推進による社有車のガソリン使用量の削減や廃棄物のリサイクルなどに取り組んでいます。2014年度の電気使用量やガソリン使用量は大幅に削減されたものの、原発停止に伴うCO₂排出係数の増加により1.2%の削減となり、CO₂排出量の削減目標は未達成でした。(排出係数が同じで合った場合は8.4%の削減となります。)



課題・今後に向けて

気候変動の緩和・適応策を推進していくにあたり、保険会社による専門的なリスク評価に対し、国際的な期待が高まっています。今後も期待に応えられるよう、リスクに脆弱な社会層へのソリューションの提供を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、グループ全体の持続的成長を目指していきます。また、2015年度にはグループ共通のCSR・環境マネジメントシステムを新たにスタートしており、引き続きCO₂排出量をはじめとした環境負荷低減に努めていきます。

グループ CSR-KPI	2015年度目標
気候変動の「適応/緩和」に向けた商品・サービスの開発・提供	・商品・サービスの開発・提供
リサイクル部品などの活用推進 (エコパーツ活用率、バンパー補修率、外板パネル補修率)	・エコパーツ活用率 4.5% ・バンパー補修率 18.0% ・外板パネル補修率 60.0%
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	・2014 年度実績から 1% 以上削減
電力使用量 (kWh)	・2014 年度実績から 1% 以上削減
紙の使用量 (t)	・2014 年度実績以下
SROI (社会的投資収益率)	・SAVE JAPAN プロジェクト SROI:2014 年度実績 (1.76) 以上

詳細はCSR取組み事例集をご参照ください。

<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2015/case2015.pdf#page=32>

金融機能を活かした社会的課題の解決

地球環境問題をはじめとする社会的課題を解決し、サステナブルな社会を実現するために、経済活動の基盤となる「お金」の流れを変える金融に大きな期待が寄せられています。損保ジャパン日本興亜グループは、ESG投資を組み込んだ責任投資や投資先企業とのエンゲージメントに取り組むことで、金融・保険機能を活用した社会的課題の解決や投資先企業の成長および資産運用収益向上につなげています。

グループCSR-KPI	2014年度目標	実績	評価
金融機能を活かした社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	・既存SRIファンドの拡販・商品性の見直し(新商品・新サービスの研究開発を含む)	・2014年度末時点のSRIファンド純資産総額 305億円 (2013年度末比+51億円 (増率+19.9%)) ・公的年金より「サステナブル投資運用手法」受託	○
投資先とのエンゲージメント	・エンゲージメントに向けた社内体制の構築	・日本版スチュワードシップ・コード(責任ある機関投資家の諸原則)の受入表明および方針を公表。 ・エンゲージメントに向けた社内体制を構築し、一部投資先と対話を実施。	○
社会的課題の解決に資する投資の推進	・クリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電・風力発電システムなどを対象とした個人向け提携融資(40億円) ・社会インフラの整備など、成長分野への投融資	・太陽光発電システムなどを対象とした個人向け提携融資を実施(50億円)。 ・成長分野(ヘルスケアファンドやインフラファンドなど)に約300億円の投融資を実施。	○

○：達成 ×：未達成

実施したこと

SRI ファンドの純資産総額が 前年度比51億円増加(19.9%増)

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントでは5本のSRIファンドを設定・運用しています。2014年度末の純資産総額は2013年度末比で51億円増加し、305億円(19.9%増)となりました。1999年9月に国内で2番目に設定した個人投資家向け商品として『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)』は、現在では、SRI公募投信のなかでも国内最大級の運用資産を有するSRIファンドに成長しており、純資産残高は約242億円となっています(2015年6月15日現在)。

日本版スチュワードシップ・コードに沿って エンゲージメントを実施

損保ジャパン日本興亜および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、「責任ある機関投資家」の諸原則として公表された日本版スチュワードシップ・コードの趣旨に賛同し、具体的対応方針を公式ウェブサイトに公表しました。

日本版スチュワードシップ・コードでは、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことが求められており、その取組みの意義や重要性を十分に認識した上で、投資先企業とのエンゲージメントを行っています。

日本版スチュワードシップ・コードに関する対応方針
(損保ジャパン日本興亜)

<http://www.sjnk.co.jp/company/stewardship/>

(損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)

<http://www.sjnk-am.co.jp/company/stewardship.html>

クリーンエネルギーなど 成長分野への投融資の推進

クリーンエネルギーの普及促進に向けた個人向け提携融資については、太陽光発電システムなどを対象に50億円実施しました。また、社会インフラ整備などの成長分野への投融資については、ヘルスケアファンドやインフラファンドを中心に約300億円実施しました。

課題・今後に向けて

再生可能エネルギー導入や社会インフラ整備には莫大なお金が必要とされています。また、投資先とのエンゲージメントについては、取組みが緒にたばかりです。当社は、引き続き金融機能を活かした社会的課題の解決に取り組んでまいります。

グループ CSR-KPI	2015年度目標
金融機能を活かした社会的課題の解決に資する商品・サービスの開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> 既存 SRI ファンドの拡販・商品性の見直し(新商品・新サービスの研究開発を含む) 『ぶなの森』の運用成績のベンチマーク(TOPIX) 超え
投資先とのエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 投資先とのエンゲージメントの実施
社会的課題の解決に資する投融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギーの普及を促進する太陽光発電、風力発電システムなどを対象とした個人向け提携融資(55億円) 再生可能エネルギー事業、社会インフラ整備など、成長分野への投融資(500億円)

詳細はCSR取組み事例集をご参照ください。

<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2015/case2015.pdf#page=55>

NPOなどとの協働を通じた 持続可能な社会づくりへの貢献

持続可能な社会づくりのため、NPO/NGOをはじめとする幅広いマルチステークホルダーによるグローバルレベルでのパートナーシップ強化・向上が2015年9月に国際連合にて採択予定の持続可能な開発目標(SDGs)に盛り込まれる予定です。損保ジャパン日本興亜グループは、NPO/NGOなどとも協働して本業とリンクしたフィランソロピーの展開や豊かな社会づくり、地域社会への配慮などを通じて、レジリエントで持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取組みを通じて、社会から信頼されるグループ、そしてブランド向上に役立てることを目指しています。

グループCSR-KPI	2014年度目標	実績	評価
SOMPOホールディングスボランティアデーの推進 (実施件数、参加人数)	<ul style="list-style-type: none"> 実施件数 300件 参加人数 10,000人 	<ul style="list-style-type: none"> 実施件数 307件 参加人数 11,300人 	○
社会貢献プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> 各種社会貢献プログラムの実施による社会への貢献 海外プログラム/防災教育プログラムの開発・展開 	<ul style="list-style-type: none"> セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働でインドネシアでの交通安全プロジェクト、ミャンマーでの母子保健プロジェクトを開始 防災人形劇/体験型防災ワークショップ、「防災ジャパングプロジェクト」を開始。 	○
被災地支援の取組み	被災地のニーズに合わせた復興支援の取組み <ul style="list-style-type: none"> ひまわり展の開催 人形劇出張公演の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ゴッホの《ひまわり展》に約6万人が来場。 2014年8月、2015年3月に釜石市で人形劇の出張公演を開催し、約200人の親子が参加。 被災地で育てたひまわりの種をお台場の「ひまわり広場」に撒き、約3,000本のひまわりが開花。 2015年3月に東北3県復興マルシェを開催。 社員派遣プログラムの実施 	○

○：達成 ×：未達成

実施したこと

親子で楽しく防災を学ぶ 「防災ジャパンダプロジェクト」

保険事業を営む企業として、市民の皆さまの防災意識を高めることは重要だと考えています。そこで、損保ジャパン日本興亜は、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。「防災人形劇」では、オリジナルの防災ストーリー『さんびきのこぶた危機一髪!』をパペットシアターゆめみトランクが上演します。これは、おおかみが引き起こすさまざまな災害(風・雨・落雷・火事など)に対して、こぶた3兄弟が助け合いながら困難に立ち向かう物語です。

「体験型防災ワークショップ」では、NPO法人プラス・アーツと協働し、実際に身体を動かしながら防災についての知識や技を楽しく学ぶことができます。



インドネシアでの交通安全プロジェクト

インドネシアでは、モータリゼーションが進むなか、交通事故による子どもの死亡数は東南アジアで最大となっており、交通安全対策が重要な課題となっています。そこで、日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパン日本興亜と損保ジャパン日本興亜インドネシアは、子ども支援専門の国際NGO(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、西ジャワ州バンドンにおいて、子どもたちが安心・安全に暮らせる社会の実現に向けて、交通安全プロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、4年間で30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施、学校周辺の交通インフラの改善および地域や政府に対する働きかけを行っています。



ミャンマーでの母子保健プロジェクト

損保ジャパン日本興亜は、ミャンマーの5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が、近隣の東南アジアの国々と比較して高く、その約9割が農村部に集中している現状をふまえ、ミャンマーの農村地域を対象に、(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、

母子の健康改善を目的としたプロジェクトを展開しています。このプロジェクトでは、妊産婦への保健教育、助産師や補助助産師の育成を行うなど母子保健サービスの強化を通じて、新生児や妊産婦の死亡リスクの削減を目指しています。



グループ全体でボランティアに取り組む

2011年度から毎年、グループ社員の社会貢献マインド向上や東日本大震災をはじめ被災地への継続的支援などを目的とした「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を実施しています。2014年度は、東日本大震災復興支援、国際協力、自然・環境活動、福祉など各地で307件、約11,300人の社員が参加しました。これらの取組みを通じて、社員が社会貢献活動に自発的に参加する企業風土の情勢を目指すとともに、企業として社員の活動を積極的に支援し参加を促すことで、社会的課題に鋭敏な感性を持つ人材を育成しています。



「笑顔を、まもる。」みんなのひまわりプロジェクト

お客さまとのコミュニケーション強化および潜在的なお客さまのファン化促進につなげることを目的として、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、みんなのひまわりプロジェクトを2012年度から展開しています。本プロジェクトは、同社の企業スローガンである「笑顔を、まもる。」を実現するため、笑顔の象徴ともいえる「ひまわり」の種を無償で提供し、種から育てる体験を通じて命の大切さや自然に触れる喜び、共同作業の楽しさなどを学んでもらおうという取組みです。2014年度は、(株)フジテレビジョン主催の夏の大型イベント内の「みんなのひまわり広場」に特別協賛しました。「みんなのひまわり広場」は、福島県から届いたひまわりの種を育てて、お台場にひまわりを咲かせ、ひまわり広場をつくるという、笑顔の循環プロジェクトです。



復興支援

ゴッホの《ひまわり》で被災地に明るさと勇気を

東日本大震災復興支援事業として、2014年7月15日～8月31日の1か月半の間、宮城県美術館においてゴッホの《ひまわり》を特別公開しました。明るい光を求めたゴッホが南フランスのアルルで描いた《ひまわり》をご覧いただくことで、復興途上にある被災地域の方々に、明るさと勇気をもたらすことを願って実施したもので、6万人を超える多くの方々にご来館いただきました。



岩手県釜石市での人形劇公演

損保ジャパン日本興亜は、愛知県名古屋市に人形劇専用劇場「ひまわりホール」を所有しています。東日本大震災の発生を受け、「損保ジャパン日本興亜笑顔届け隊!」を結成し、2012年3月から、岩手県釜石市で、仮設住宅に居住されている方々に人形劇を公演しています。地域の子育て支援センターや幼稚園など公演場所を増やしながら、子どもたちの笑顔が広がることを願って、2015年3月までに7回の公演を開催しました。人形劇公演後には、社員ボランティア作成の手作りプレゼントやメッセージカードを渡し、現地を訪れることのできない社員の想いも届けています。



東日本大震災復興支援マルシェ

SOMPOホールディングスは、東日本大震災で被災した東北の物産品の魅力を幅広く紹介し、食品の安全・安心を伝えることを目的に、2015年3月に日本橋ビルで、「東北3県 復興支援マルシェ」～発掘!! 岩手・宮城・福島の間違った銘品をご紹介!～を開催しました。当日は、多くの方々にご来場いただき、被災地の銘品の魅力を知っていただく機会となりました。



社員派遣プログラムの実施

被災地復興支援が短期的なボランティアなどから中長期的な支援へと変化するなか、マネジメントスキルを持った企業人などによるサポートのニーズが高まってきていることを受け、被災地復興に取り組むNPOに社員をサポート役として業務派遣する東日本大震災復興支援「社員派遣プログラム」を実施しています。2012年度、2014年度は「(一社)キャンパス東北」、2013年度は「(一社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会」に計23人の社員を派遣し、派遣先の団体スタッフとのコミュニケーションを重ねながら、課題解決のための支援を行いました。



課題・今後に向けて

継続的に社会貢献活動に取り組んでいくためには、本業と関連のある分野での取組みが重要だと考えています。そのような考えから新たに2014年度から防災ジャパンダプロジェクト、インドネシアやミャンマーでの海外プログラムをスタートさせました。これらのプロジェクトについては、2015年度から本格展開していき、社会的課題の解決と同時に本業へのプラス作用(損害率の低下、ファン拡大)が働くよう取り組んでいきます。今後も、本業にも役立つフィランソロピーを拡大していくとともに、当社代理店の地域貢献活動の更なる強化など、サプライチェーン全体での地域貢献への取組みを推進していきます。

グループ CSR-KPI	2015年度目標
各種地域貢献の取組み	グループ全体での地域貢献活動の実施 ・地域貢献プログラム(防災ジャパンダプロジェクト、海外プログラム)の実施 ・SOMPOホールディングスボランティアデーの推進 ・被災地ニーズに合わせた復興支援の取組み
代理店の地域貢献活動の推進	・代理店組織(AIRオートクラブ、JSA中核会)全支部(47都道府県)での地域貢献活動の実施

詳細はCSR取組み事例集をご参照ください。

<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2015/case2015.pdf#page=64>

人権への配慮・人材育成と ダイバーシティ推進

国連グローバル・コンパクトと国連女性開発基金 (UNIFEM: 現 UN Woman) が2010年に共同で策定した女性のエンパワーメント原則 (WEPIs) では、ダイバーシティ推進の企業メリットとして社員満足度や生産性の向上、企業マーケティング戦略と結びつけた女性のエンパワーメントの推進、新しいビジネス機会の獲得などが指摘されています。SOMPOホールディングスは、ダイバーシティを力に変えて成長に結びつけるという意を込めて、「Diversity for Growth」をスローガンに掲げ、多様な価値観を有する人材を確保し、その能力を最大限発揮することで革新的で強い組織をつくり、ダイバーシティをグループの成長につなげています。

グループCSR-KPI	2014年度目標	実績	評価
女性管理職比率	・2015年度末10%に向けた取組みの推進	・11.0% (2014年度末) ※女性経営塾、プレ女性経営塾をグループに拡大。	○
男性の育児休業 (育休) 取得率	・100% 取得に向けた取組みの推進	・制度の概要と育休取得に関する疑問点をまとめた「男性育休取得推進チラシ」を作成し、男性育休対象者の上司と対象者に対し、取得推進メールを発信。	○

○：達成 ×：未達成

実施したこと

女性管理職比率目標の 2020年度末30%以上に向けた取組み

社員一人ひとりの個性・多様性を尊重するとともにその能力を最大限に活かせるグループを目指し、女性の活躍推進に特に注力しています。グループの女性管理職は2015年4月1日現在で419名、女性管理職比率は11.0%となっています。経営幹部候補育成プログラムである「女性経営塾」を実施しているほか、階層別に「プレ女性経営塾」「キャリアアップ研修」を実施し、将来の女性幹部候補となる母集団づくりを促進しています。また、直属の上司以外の管理職がメンターとして女性社員をサポートするメンター制度は導入して2年目を迎えています。これらの女性活躍推進に向けた積極的な取組みが評価され、東京証券取引所が主催する「企業行動表彰」を2015年1月に受賞しています。



育児休暇取得・育休者活躍の推進

SOMPOホールディングスは、育休者が復帰直前に抱える不安や悩みを払拭し、キャリアを継続していくためのノウハウや秘訣を習得することを目的に、社外講師を招いたセミナー「育休者フォーラム」を開催しています。復帰に向けての心構えを育休復帰者本人が持つとともに、所属長も同席し、育休復帰者に最大限の力を発揮させるためにはどのようにマネジメントすべきかという観点でのノウハウを提供し、育休復帰者の活躍を促進しています。また、損保ジャパン日本興亜では、男性社員の育児への参加意識を高めるため、育児休業（7日以内、有給）の取得率100%を目指しています。上司に対し、育休対象である男性社員の育休取得を促すためのメールを発信するなど取得推進に向けた取組みを行っています。



Topics

「ワークスタイルイノベーション」の取組み

損保ジャパン日本興亜は、多様な人材がそれぞれの持つ能力を最大限に発揮できるよう、より働きやすい環境を整備するため、2015年度から「ワークスタイルイノベーション」として、働き方の変革に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、シフト勤務制度を全職場で展開し、朝型勤務などの選択を可能とすることにより、育児や介護の問題を抱える社員や海外とのやりとりが必要な社員などの柔軟な働き方を後押しします。

また、本社部門・営業部門の社員には、自宅でも社内と同様のセキュリティレベルのネットワーク環境を構築できるパソコン端末を配備しており、ICT（情報通信技術）を活用した在宅勤務を可能としています。

同時に、長時間労働の抜本的な改善にも取り組み、時間あたりの生産性を高める働き方を実現していきます。



課題・今後に向けて

損保ジャパン日本興亜グループは、人権配慮の観点から、事業活動を展開する各国・地域の法律を遵守するとともに、文化や慣習、ステークホルダーの関心に即した経営を行い、地域経済の発展に貢献していきます。また、女性管理職比率は2020年度30%の目標に向けて、取組みを進めるとともに、男性の育児休業取得に向けた取組みにより、多様な人材が働きやすい環境整備を進めていきます。

詳細はCSR取組み事例集をご参照ください。

<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2015/case2015.pdf#page=105>

グループ CSR-KPI	2015年度目標
女性管理職比率	・グループ全体で10%以上の達成（2015年度）
男性の育児休業取得率	・100%取得に向けた取組みの推進

透明性の高い情報開示

損保ジャパン日本興亜グループは、「ディスクロージャー基本方針」を定め、株主・投資家など、さまざまなステークホルダーに当グループの経営状況や各種取組状況を適切にご理解いただけるように適時・適切な情報開示に努めており、ESG*情報についても透明性の高い情報開示およびブランド向上を図っています。

* ESG:Environment, Social, Governance (環境、社会、ガバナンス)

グループCSR-KPI	2014年度目標	実績	評価
非財務情報の積極的な開示	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・公式ウェブサイトの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・損保ジャパン日本興亜の発足に併せ、CSRレポート、お客さまの声白書を発行し、公式ウェブサイトを更新 ・CSRブックレットを発行 	○

○：達成 ×：未達成

実施したこと

CSRコミュニケーションレポートの発行

1998年から日本の金融機関初の環境レポートを発行し、現在はCSRコミュニケーションレポートとしてESG情報の情報開示を行っています。グループのESG*情報を詳細に掲載し、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまにグループの取組みについてご理解を深めていただくよう、ホームページ上に開示しています。

お客さまの声白書の発行

損保ジャパン日本興亜は「お客さま評価日本一／No.1」の実現に向け、お客さまからいただいたさまざまな声を大切に、経営に活かす取組みとして2007年度からお客さまの声白書を発行しています。事業活動に関する感謝のお言葉、ご相談、お問い合わせ、ご要望、ご不満のすべてを「お客さまの声」ととらえ、「ご期待を上回る満足をご提供させていただく」ために、最善を尽くしてまいります。

CSRブックレットの発行

多くの皆さまにグループの取組みをご理解いただくために、わかりやすく簡潔に紹介したCSRブックレットを2009年から発行しています。本年から、掲載内容をグループ全体の取組みに拡大しています。



コーポレート・ガバナンス報告書の発行

コーポレート・ガバナンス報告書を発行し、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方などを公表しています。本年6月には、取締役や役員員などの役員選任方針を新たに開示し、透明性の高い情報開示の取組みを進めています。

課題・今後に向けて

引き続き情報開示ツールを活用し、積極的な非財務情報の開示に取り組んでいきます。

グループCSR-KPI	2015年度目標
非財務情報の積極的な開示	<ul style="list-style-type: none"> ・CSRレポートの発行 ・お客さまの声白書の発行 ・公式ウェブサイトの充実 ・CSRブックレットの発行

詳細はCSR取組み事例集をご参照ください。

<http://www.sompo-hd.com/~media/hd/files/csr/communications/pdf/2015/case2015.pdf#page=128>

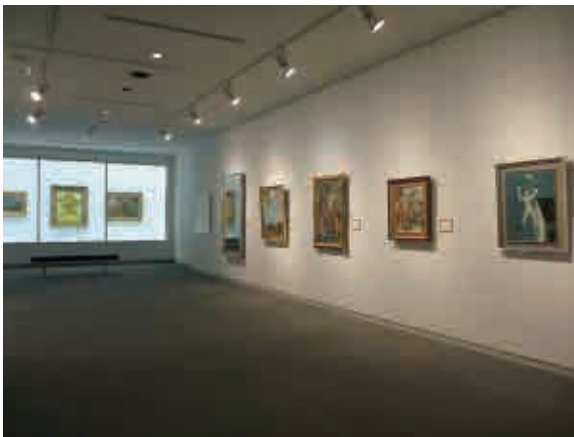
コラム

文化・芸術分野での取組み

損保ジャパン日本興亜グループは、保有している資産や経営資源を活用し、豊かな社会づくりや、教育に資する企業メセナを行っています。

東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館

1976年に本社ビル42階に開設し、ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児の作品などを常設展示しているほか、各種展覧会の開催や新進作家の支援、対話による美術鑑賞教育の普及支援などを行っています。特にゴッホの《ひまわり》は1987年の所蔵以来、日本で唯一《ひまわり》を見ることができる美術館として、多くの方々に親しまれています。また、2015年4月から公開され、全世界40カ国で上映される人気アニメ映画「名探偵コナン・業火向日葵（ひまわり）」の制作に協力し、美術作品を多くの方々に知っていただく契機となりました。



対話による美術鑑賞教育

公立美術館のない新宿区の子どもたちに美術鑑賞の機会を提供しようと、2007年から小・中学生を対象に検討を開始し、2008年から休館日を利用して実施しています。ボランティアガイドスタッフ（約60人の市民が登録）が対話を通じて子どもたちが見たものや感じたことを引き出すことが特長で、2014年度は、29校すべての区立小学校、全10校のうち6校の区立中学校で実施。「よく見て、感じて、考えて、話して、聞く」プロセスを取り入れた鑑賞法となっています。

学校の先生からの声

目からうろこでした。実は正直なところ、美術館に行っても作品を眺めるだけで子どもたちにどれだけ役に立つだろうか、区の事業だから実施するという気持ちが最初がありました。しかし「百聞は一見にしかず」でした。休館日貸し切りという理想の環境の下で、ボランティアの皆さんがこれだけ丁寧に子どもたちの発言を引き出してくれ、対話ができている。感動的とも言っている。（副校長）



特別支援学級などの子どもたちによる 作品展の開催

毎年美術館のある本社ビルで新宿区内の特別支援学級、養護学校の生徒たちによる作品展を開催しています。同作品展は、生徒たちが1年間かけて制作した絵や刺繍・習字・工作などの作品を発表する場を提供し、多くの方に子どもたちの多様性について理解を深めていただくために、2003年度から実施しているものです。開催期間中は、一般来場者とともに自分たちの作品を鑑賞するために生徒たちが本社ビルを訪れ、美術館で展覧会を鑑賞するほか、社員ボランティアと一緒に社員食堂体験を行うなど、社員との交流も図っています。



損保ジャパン日本興亜人形劇場 「ひまわりホール」の運営

1989年に開設した名古屋ビルの人形劇専用劇場「ひまわりホール」を、地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、パペットフェスティバルの開催、P新人賞(人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト)の表彰などを実施して、地域の文化振興をサポートしています。また、人形劇というリソースを活かして、防災ジャパングプロジェクトを展開しています。

参照 P.26



「CSRコミュニケーションレポート 2015」 に対する第三者意見

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所]
代表者 兼 ソシオ・マネジメント編集発行人

川北 秀人氏

IIHOE:「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。<http://blog.canpan.info/iihoe/> (日本語のみ)



当意見は、同社および損害保険ジャパン日本興亜株式会社のウェブサイト上のCSR関連ページの記載内容、および同社の業務品質、運用・投融資、総務、人事、CSRの担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社グループのCSRへの取組みは、主要社の合併・統合などグループ内の再編が完了したことから、改めて各社の特性と自発性に基づく取組みが再スタートし、統合的なPDCA(マネジメント・サイクル)の推進体制の確立に向けた準備が進められていると言えます。

高く評価すべき点

- 全社的なCSR推進(P15)について、グループ経営基本方針(P3)に「本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たす」旨を明記するとともに、グループCSRビジョン(P7)を策定し、「①安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供 ②地球環境問題への対応 ③金融機能を活かした社会的課題の解決 ④NPOなどとの協働を通じた持続可能な社会づくりへの貢献 ⑤人権への配慮・人材育成とダイバーシティ推進 ⑥透明性の高い情報開示」の6項目を重点課題と定め、KPIを設定するとともに、各職場に推進要員としてCSR・エコチェッカー約2,500名を任命・配置したこと。さらに国内外の連結会社など23社に対して、環境・社会・ガバナンス(ESG)への取組みを確認するアンケートを2011年度から継続的に実施され、各社にCSR推進パーソンが任命されていること。今後も各社、特に海外でのESGへの取組みの事例やデータがさらに詳しく紹介されることを引き続き期待します。
- 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)や持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)、日本経団連自然保護協議会など、国内外の重要なイニシアティブ(P41)について、重要な役割を果たしていること。今後も、日本を代表する企業として積極的に役割を果たされることを強く期待します。
- 従業員の主体的な社会貢献活動への参加(P26)について、「SOMPOホールディングス ボランティアデー」に役職員1万人以上が参加するとともに、損保ジャパン日本興亜きゅう倶楽部をはじめとする地域単位でのボランティア活動も継続的に実践されていること。今後も、世界各地の中長期的な課題に、主体的・継続的に参加されることを期待します。

取組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 業務品質と顧客満足の向上について、「お客さまの声白書」(P30)を継続して発行し、問い合わせの内容や、その対応について詳しく紹介していることを高く評価しつつ、今後は、蓄積された経験やノウハウ、顧客に関する記録などをもとに、最適な

対応、サービスや提案を、最短の時間で提供するなど、他社事例などをもとにKPIを設定し、取組みが進むことを期待します。

- 受託資産の運用・投融資(P23~24)について、日本国内で先駆的にSRI/ESG投資に取り組み、再生可能エネルギーなどへの投融資も積極的に行われていることを評価しつつ、今後は、投融資先が、ガバナンスや環境・人権をはじめとするCSRへの取組みを進化するよう促されることを期待します。
- 交通事故の削減(別冊 CSR取組み事例集1-3-1)について、道路交通安全マネジメントの国際規格ISO 39001の認証を世界初で取得するとともに、エコドライブ支援アプリケーションソフト「エコドライブ犬」を提供するなど、社内外で啓発などに取り組んでいることを評価しつつ、今後は、世界共通の重要な社会課題である交通事故の発生状況のより詳細な分析に基づき、道路交通安全マネジメントの普及促進に期待します。
- 紙の使用量の統合的な管理(P20~22)について、Web約款の導入対象を順次拡大し、主要各社で再生紙を積極的に使用していることを評価しつつ、今後も、使用量の削減とともに、紙の選定や効率的な資源化など、ライフサイクル全般の社会責任への取組みの向上を求めます。
- 人的多様性を生かした組織づくり(P28~29)について、EXCHANGE PROGRAM(エクステンジ・プログラム)などグループ横断の人材交流を国内外で行い、人材データベースをグループで一元管理する方針を明確化するなど、グループ人事戦略が進化しつつあることを評価しつつ、今後はグループ全体の人的ポートフォリオ目標を明示するとともに、未来の市場・経営環境に備える仮説を検証する研修など、グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を育成する体制のさらなる整備や、障害者をはじめとする人的な少数者が相互に意見交換できるコミュニティの形成が促されることに、引き続き強く期待します。
- 従業員の健康の維持・向上と働き続けやすい職場づくり(P28~29)について、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務制度を利用する従業員の比率が6.75%、従業員数が2,778人に達し、「仕事と介護の両立支援セミナー」が開催され、仕事以外についても相談できる機会が設けられていることを評価しつつ、今後は、介護経験者の体験を共有する機会がさらに拡充されることを期待します。

第三者意見を受けて



取締役副社長（グループ CFO）

辻 伸治

川北様には、損保ジャパン日本興亜グループのCSRの取組みに対し、長年にわたり貴重なアドバイスを頂戴し、また、このたびは本レポートに対する評価ならびに忌憚のないご意見を賜り誠にありがとうございます。

昨年度の第三者意見におきまして川北様から「介護など顕在化していない課題にも積極的に相談や事例紹介の機会や介護経験者の体験を共有する機会が設けられることに期待する」というコメントをいただきましたが、2015年2月に仕事と介護の両立支援セミナーを開催し、多くの社員が参加する結果となりました。また、育児・介護・看護のための休職・短時間勤務制度の利用者も増加しています。

今回の第三者意見におきましては、「グループCSRビジョンの策定」や「CSRに関する重点課題の特定」、そして「グループCSR-KPI策定」などに関して高い評価をいただき、とても嬉しく思っています。さらには、「国内外の重要なイニシアティブにおける役割発揮」、「従業員の主体的な社会貢献活動・被災地への支援活動」などについても高く評価いただき誠に光栄に存じます。

一方で、川北様にはさまざまな観点で当グループへの期待をお示しいただきました。いずれも、とても示唆に富むもので、重要なご指摘と受け止め、現時点で次のとおり対応する方向で考えております。

■ 蓄積された経験やノウハウ、顧客に関する記録などを もとにした、最適な対応、サービスや提案などについて、 KPIを設定し、取組みを進めることへの対応

一人ひとりのお客さまが、必要な情報・サービスをストレスなく取得できるよう態勢を構築し、最高品質と感じる体験をあらゆる「接点」で提供できるように、KPIなども視野に入れて、取り組んでまいります。

■ 投融資先のCSRへの取組みを 進化するように促すことへの対応

ガバナンス・環境・人権をはじめとするCSRの重要性をふまえ、投融資先企業などに対してより進化した取組みを促すよう努めてまいります。

■ 世界共通の重要な社会課題である交通事故の 発生状況のより詳細な分析に基づく、道路交通 安全マネジメントの普及促進への対応

交通事故による子どもの死亡者数が東南アジアで最大のイン

ドネシアにて、交通安全教育などを行う交通安全プロジェクトを2014年度から開始するとともに、国内においては、企業向け安全運転サービス『スマイリングロード』の提供を、2015年3月から全国で開始しています。

■ 効率的な資源化などのライフサイクル全般の 社会責任への取組みへの対応

引き続き紙についてはグリーン購入ルートを確立し、毎月の購入量の推移についても分析・確認するとともに、ごみの分別の徹底を図ります。

■ グローバルに活躍する次世代の上級管理職層を 育成する体制の整備への対応

「グループ人事ビジョン」を定め、グループ・グローバルベースで人材を発掘・育成する仕組みとして「人材戦略会議」を設置しているほか、人材情報をグループで一元管理することによる優秀人材の発掘や、国内外でグループ横断の人材交流を積極的に進めていますが、さらなる体制整備に取り組んでまいります。

■ 障がい者などが相互に意見交換できる コミュニティの形成への対応

中長期的な課題だと認識しており、今後検討を進めていきます。

■ 介護経験者の体験を共有する機会の さらなる拡充への対応

今年度の「仕事と介護の両立支援セミナー」において、介護が必要となった場合の諸手続きに加えて、仕事と介護を両立している介護経験者の実例を示すことを検討していきます。

損保ジャパン日本興亜グループは、今回のご意見を踏まえて、更なるCSR取組みの深化を図るとともに、引き続き幅広いステークホルダーの皆さまとの対話を重ねながら、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献することで、グループの成長を目指してまいります。

第三者機関による保証

損保ジャパン日本興亜グループは、2014年度の温室効果ガス(以下、GHG)の排出量について、中核事業会社である損保ジャパン日本興亜およびその一部の連結子会社(海外を含む)を対象に、直接的なGHGの排出量(スコープ1)、エネルギー起源の間接的なGHGの排出量(スコープ2)およびその他の間接的なGHGの排出量(スコープ3)まで算定し、第三者機関であるロイドレジスタークオリティアシュアランスリミテッド(LRQA)による保証を受けています。



Topics

カーボン・ニュートラルの取組み

カーボン・ニュートラルとは、企業活動から排出されるCO₂排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行ったうえで、削減が困難な部分については、排出権を購入するなどしてCO₂排出量を埋め合わせる(オフセットする)行為のことです。排出権の購入資金は国内や途上国におけるCO₂削減プロジェクトなどに投資されます。

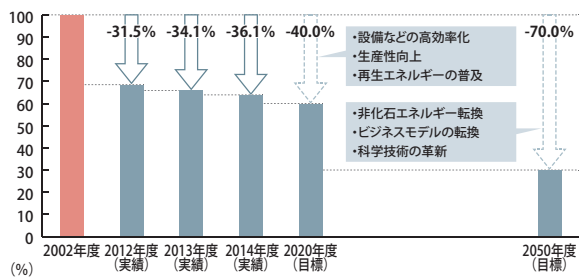
損保ジャパン日本興亜は、保険を安定的に提供するという保険会社の使命を果たすため、温室効果ガスの排出削減に努め、それを啓発する目的で、「カーボン・ニュートラル企業」を目指しています。損保ジャパン日本興亜は、2014年度分のCO₂排出量を「実質ゼロ」にし、カーボン・ニュートラルを達成しました。



グループ全体でのCO₂排出量削減の取組み

損保ジャパン日本興亜グループでは、グループ全体で、2020年までに2002年度比40%、2050年までに同70%のCO₂排出量削減目標を設定し、環境に配慮した調達、省エネの取組みを展開するとともに、バリューチェーン全体の環境負荷低減に努めています。対象とする活動には、エネルギーの使用による直接的な排出だけでなく、営業・出張、紙・印刷の使用、物流、廃棄などの事業活動に伴う間接的なCO₂排出(スコープ3)も含めています。

当グループのCO₂排出量削減の中長期目標



CSR に対する評価

損保ジャパン日本興亜グループのCSRの取組みは、各種機関から高い評価をいただいています。

2014年度のCSRの取組みに対する評価・主な受賞

表彰名称など	受賞・評価の内容	主催
第11回 エコプロダクツ大賞	エコサービス部門 環境大臣賞(損保ジャパン日本興亜)	エコプロダクツ大賞推進協議会
第3回 いきものにぎわい企業活動コンテスト	環境大臣賞(損保ジャパン日本興亜)	いきものにぎわい企業活動コンテスト実行委員会ほか
平成26年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰	対策活動実践・普及部門 受賞(損保ジャパン日本興亜)	環境省
第18回 日本経済新聞社環境経営度調査	金融部門1位(当社)	日本経済新聞社
第9回 東洋経済CSR企業ランキング	金融部門1位(当社)	東洋経済新報社
RobecoSAM社「企業の持続可能性調査」	銅賞(当社)	RobecoSAM社
CDP(気候変動)	国内金融機関1位(当社)	CDP
第5回 Make a CHANGE Day アワード	大賞(当社)	Make a CHANGE Day 実行委員会
第18回 環境省「環境コミュニケーション大賞」	優良賞(当社)	環境省、一般財団法人地球・人間環境フォーラム
平成26年度 認知症サポーターキャラバン表彰	優良活動団体賞(損保ジャパン日本興亜保険サービス)	全国キャラバン・メイト連絡協議会
上海外資系企業社会的責任報告発表会	代表企業に選出(損保ジャパン日本興亜中国)	上海市政府商務委員会、上海市投資企業協会



SRIインデックス(社会的責任投資指数)などへの組入れ

当社は、以下のSRIインデックスの組入銘柄となっています(2015年7月1日現在)。

Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World)

企業の持続可能性を「経済的側面」「環境的側面」「社会的側面」の3つの側面から評価し、先進的な取組みを行っている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。



MSCI Global Sustainability Indexes

各業界で高いESG評価を得られた企業から構成されるインデックスです。



FTSE4Good Index Series

環境や人権などの社会的責任を満たしている企業活動を評価することによって、これらの企業への投資を促進するために作られたSRIインデックスです。



モーニングスター社会的責任投資株式指数

モーニングスター社などが開発した日本企業を対象とした日本初のSRIインデックスです。



Ethibel EXCELLENCE Investment Registers

「企業の社会的責任」の観点から高いパフォーマンスを示している企業を選定し、組み入れている投資ユニバースです。



Oekom Research AG “Prime”に格付け

「社会」と「環境」の視点で独自の評価基準を用いて企業の業績を評価している格付機関で、特に高い格付けを得た企業を「Prime」として認定しています。



詳細はこちら

<http://www.sompo-hd.com/csr/communications/evaluation/>


CSRのあゆみ

～より広く、深く、活動を続ける損保ジャパン日本興亜グループのCSR～


損保ジャパン日本興亜グループでは、時代の変遷とともにCSRの取組みを深化させてきました。主な取組みについて現在までの成果をまとめています。

- 1965 ● 「黄色いワッペン」贈呈事業開始
- 1976 ● (財)安田火災美術財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜美術財団)設立
● 安田火災東郷青児美術館(現:東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)開館
- 1977 ● (財)安田火災記念財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)設立
- 1987 ● 《ひまわり》(ゴッホ)一般公開開始
- 1989 ● 人形劇場「ひまわりホール」(名古屋)を開設
- 1990 ● 「地球環境室」を設置
- 1991 ● (財)日本興亜福祉財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)設立
- 1992 ◆ リオ・デ・ジャネイロで「環境と開発に関する国連会議(地球サミット)」開催
地球サミットへの参加
1992年、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで、「環境と開発に関する国際連合会議(地球サミット)」が開催され、「気候変動枠組条約」および「生物多様性条約」が採択されました。この地球サミットに、安田火災(現:損保ジャパン日本興亜)の社長(当時)が、経団連ミッションの団長として参加しました。
- 1993 ● 「市民のための環境公開講座」開始
● 役職員のボランティア組織を発足
● ボランティア休暇・休職制度導入
- 1995 ● 国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)「保険業界環境声明」に署名
- 1996 ● 役職員有志による社会貢献ファンド開始
- 1997 ● ISO 14001(環境マネジメントシステム)認証取得(国内金融機関初)
- 1998 ● 「環境レポート」発行(国内金融機関初)
● ISO 14001認証取得コンサルティング開始
● 森林整備活動を開始
- 1999 ● (財)安田火災環境財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団)設立
● SRIファンド「ぶなの森」運用開始
- 2000 ● 「CSOラーニング制度」開始
- 2002 ◆ ヨハネスブルグ「持続可能な開発に関する世界首脳会議」開催
● 「持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)金融セクター声明」署名
● 「第1回ステークホルダーミーティング」開催
- 2004 ● SRIファンド「未来のちから」運用開始
● BCM(事業継続マネジメント)コンサルティング開始
- 2005 ● (株)ヘルスケア・フロンティア・ジャパン(現:(株)全国訪問健康指導協会)設立
● 「カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト(現:CDP)」参加
● NPO基盤強化資金助成開始
- 2006 ● 国連グローバル・コンパクト(UN GC)に参加
● 責任投資原則(UN PRI)に署名
● 大学における寄付講座を開始
- 2007 ● (株)損保ジャパン・ヘルスケアサービス(現:損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス(株))設立
- 2008 ● 損保ジャパン東郷青児美術館(現:東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館)にて「対話による美術鑑賞教育」開始
● 「カーボン・ニュートラル宣言」を発表
● 「エコ安全ドライブコンテスト」開始
● 環境大臣から「エコ・ファースト企業」に認定


1965～ **6,222** 万枚



「黄色いワッペン」贈呈事業
全国の小学校新入学1年生に対して、交通事故傷害保険付きの「黄色いワッペン」を贈呈しています。これまでの累計贈呈枚数は2015年4月で約6,222万枚になりました。



1976～ **526** 万人




東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館
ゴッホの《ひまわり》をはじめ、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品を常設展示しています。2015年3月には累計入館者数が526万人を突破しました。

1977～ **13億 3,013** 万円




NPOなどの福祉団体への助成
(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団は、社会福祉の最前線で活躍する団体などに対する助成を行っています。2014年度末で累計2,161件、13億3,013万円を支援しました。

1991～ **15,142** 人




認知症高齢者を介護する家族の支援
(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団では「(公社)認知症の人と家族の会」が行う研修・交流事業を支援し、2014年度末で累計15,142人が参加し、総額1億8,667万円を支援しました。

1993～ **18,000** 人




市民のための環境公開講座
(公社)日本環境教育フォーラム、(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団、損保ジャパン日本興亜の三者共催で、環境問題を深く考え、具体的な活動を実践することを目的として開催しています。2014年度末で累計約18,000人の方々に参加いただいています。

1999～ 約 **242** 億円



SRIファンド「ぶなの森」
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するSRIファンド「ぶなの森」は環境経営度と割安度の双方に優れた日本企業に投資しています。2015年6月15日現在の純資産総額は約242億円にのびります。

2000～ **843** 人



CSOラーニング制度
(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団は、環境分野の人材育成に取り組み、大学生・大学院生を環境NPO/NGOヘイインターンシップ派遣を行う「CSOラーニング制度」を実施しています。参加者は2014年度末で累計843人となりました。

- 2009 ● 自動車保険に「Web型約款」導入
- 2010 ● **NKSJホールディングス**
(現:損保ジャパン日本興亜ホールディングス)の誕生
- 「NKSJグループの考えるCSR(CSR基本方針)」策定
 - (財)損保ジャパン記念財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)がASEAN加盟国で海外助成を開始
 - タイで天候インデックス保険取扱い開始
 - ◇ 名古屋「生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)」開催
 - 「生物多様性民間参画パートナーシップ」にグループ会社37社が参加
 - 生物多様性コンサルティング開始
 - ◇ ISO 26000(社会的責任の国際規格)発行
- 2011 ● **東日本大震災の発生**
- 国内外のグループ会社の環境・社会・ガバナンス(ESG)情報収集開始
 - 損保ジャパン中国(現:損保ジャパン日本興亜中国)がCSRレポート(中国語)発行
 - **生物多様性保全プログラム「SAVE JAPAN プロジェクト」開始**
 - (公財)損保ジャパン環境財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜環境財団)「環境問題研究会」にて気候変動の「適応」に関する研究開始
 - (一財)日本興亜スマイルキッズ(現:(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ)設立
 - 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」にグループ会社10社が署名
 - **NKSJボランティアデー(現:SOMPOホールディングス ボランティアアデー)開催開始**
- 2012 ●
- グループの「CSR5つの重点課題」策定
 - (株)プライムアシスタンスを設立、アシスタンス事業に参入
 - 「女性のエンパワメント原則(WEPs)」に署名
 - ◇ リオ・デ・ジャネイロ「国連持続可能な開発会議(リオ+20)」開催
 - 持続可能な保険原則(UN PSI)に署名
 - (株)シダラーの株式を一部取得し、介護サービス事業に参入
 - ISO 39001(道路交通安全マネジメントシステム)を世界で初めて認証取得
- 2013 ●
- 「地域貢献ecoプロジェクト」(現:地域貢献プロジェクト)開始
 - カーボン・ニュートラルを達成(日本興亜損保、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント)
 - グループのCSRの取組みを推進するためのKPIの検討開始
- 2014 ●
- 「グループCSRビジョン」「グループ環境ポリシー」「グループ人間尊重ポリシー」「グループCSR6つの重点課題」策定
 - グループCSR-KPI策定
 - 日本版スチュワードシップ・コードに署名(損保ジャパン日本興亜、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント)
 - 東日本大震災復興支援 特別公開 ゴッホの(ひまわり)展の開催
 - 防災ジャパンダプロジェクト開始
 - インドネシアでの交通安全プロジェクト、ミャンマーでの母子保健プロジェクト開始
 - フィリピンで台風ガード保険取扱い開始
 - 大手介護事業者(株)メッセージとの資本・業務提携
- 2015 ●
- フランスの再保険会社スコールへの資本参加
 - リフォーム専門事業者(株)フレッシュハウス子会社化による住宅リフォーム事業参入
 - 天候インデックス保険が国連開発計画が主導する「ビジネス行動要請(BCTA)」に認定

近年の主な取組みの成果をまとめています。

2009～

**2,930** 万件**自動車保険に「Web型約款」を導入**

お客さまの利便性向上と環境負荷削減の一環として、自動車保険の約款などを、紙に替えて公式ウェブサイトでご確認いただく仕組みを導入し、累計2,930万件以上のご契約で選択いただきました。

2011～

**3,000** 人**東日本大震災発生一継続的な復興支援**

震災発生後、3,000人を超える社員を現地へ応援派遣し、迅速な保険金支払いに従事しました。変化する現地ニーズにあわせ、現在も継続的な復興支援に取り組んでいます。

**24,000** 人**SAVE JAPAN プロジェクト**

環境NPOなどと協働で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を47都道府県で実施しています。2011年度から2014年度の3年間で累計24,000人以上の方々自然環境に関心を持っていただく機会を提供しています。

**毎年約 10,000** 人**損保ジャパン日本興亜グループボランティアデー**

毎年、グループ社員の社会貢献マインド向上や被災地への継続的支援などを目的として開催しています。東日本大震災復興支援や福祉、環境などさまざまなボランティア活動が行われており、毎年約10,000人の国内外グループ社員が参加しています。

2014～

**30** 校**インドネシアでの交通安全プロジェクト**

日本における交通事故の予防・削減のノウハウ・経験を活かし、損保ジャパン日本興亜と損保ジャパン日本興亜インドネシアは、子ども支援専門の国際NGO(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、西ジャワ州バンドンにおいて、30校の小・中学生を対象に、教師や生徒に対する交通安全教育の実施などを行っています。

持続可能な社会に貢献する損保ジャパン日本興亜グループの 主な保険・金融商品・サービスのラインアップ

* ESG：環境・社会・ガバナンス

損害保険				
商品・サービス名称	ESGへの配慮		概要	主な取扱い会社
自動車保険関連				
自動車運転者向けスマートフォン用アプリ「Safety Sight」	S		安全運転を支援するスマートフォン用アプリ(無料)	損保ジャパン日本興亜
Web約款、Web証券	E S		保険などの契約書をサイト上で閲覧できる仕組み	損保ジャパン日本興亜 そんぼ 24
エコカー割引	E		所定の要件を満たすハイブリッド自動車や電気自動車など環境に配慮した自動車に対して保険料の割引を適用	損保ジャパン日本興亜・ セゾン自動車火災
自動車事故時のリサイクル部品の活用	E S		使用済み自動車から取り外した再利用可能な中古部品などのリサイクル部品の利用を促進	損保ジャパン日本興亜
車両全損修理時特約	E		契約自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜
対物全損時修理差額費用特約	E		相手自動車の修理費が時価額を超過した場合に、超過分を保険金としてお支払いすることにより修理を促し、廃車処分を避けることで廃棄物を削減する特約	損保ジャパン日本興亜
通販専用自動車保険における申込書不要の契約締結	E		Web・電話のみで手続きが完了(申込書不要・ペーパーレス)	セゾン自動車火災・ そんぼ 24
通販専用自動車保険における保険証券不要割引	E		保険証券の送付を不要とした場合の保険料の割引を適用	セゾン自動車火災・ そんぼ 24
火災保険・新種保険関連				
企業向け火災保険における「被災設備修復サービス」	E S		火災、水災などで汚染した建物・機械設備の煙・すすなどによる汚染除去を行い、新品交換よりも早期の機械設備の修復が可能	損保ジャパン日本興亜
ビルディング総合保険「e」	E		屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	
BCP地震補償保険(特定地震利益保険)		S G	主に中堅・中小企業向けに、大きな地震が発生した際にすみやかに保険金をお支払いすることで、企業の事業継続を支援	
売電収入補償特約	E S	G	太陽光発電事業者向け、災害による営業利益の減少を補償	
除染賠償責任特約	E S		自治体を実施する放射性物質除染作業に関する賠償費用を補償	
環境汚染賠償責任保険	E S		一般の賠償責任保険では対象とならない環境汚染に起因する賠償責任および汚染浄化費用を補償	
SS漏油保険、環境汚染賠償責任保険	E S		サービスステーション向け、土壌汚染リスクと施設の浄化費用を補償	
産業廃棄物排出者責任保険	E S		産業廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任(排出者が投棄廃棄物の除去について負う責任)を補償	
医療廃棄物排出者責任保険	E S		医療機関が排出した廃棄物が不法投棄された場合の排出者責任を補償	
ドゥーラ賠償責任保険制度		S	出産前後の女性をケアする専門家「ドゥーラ」が、その業務に起因して法律上の損害賠償責任を負った場合、その損害を補償	
信頼回復費用保険	E S		土壌汚染調査費用特約をセットすることにより、施設内の土壌に汚染物質の流出、溢出もしくは漏出が発生した場合の汚染の有無について確認もしくは調査を行うための費用を補償	
事業活動総合保険「ビジネスマスター・プラス」	E		屋上緑化費用、エコ対策費用を補償	
こころからホットライン		S	労災総合保険に加入している企業の従業員への無料の電話健康相談、人事労務部門担当者への相談サービス	
企業向けメンタルヘルス相談付の団体長期傷害所得補償保険		S	メンタルヘルス不調による長期間の休業リスクへの補償と、メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
団体契約向けメンタルヘルス相談		S	メンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
海外駐在員向けメンタルヘルス相談サービス付の海外旅行保険		S	海外駐在員のメンタルヘルスリスクに対する総合的なサービスを提供	
シニア層専用の傷害保険(積立型含む)		S	シニア層のケガなどのリスクに対する補償	
年金払積立傷害保険		S	自助努力による老後資金の準備を支援	
ゴルフ保険(ホールインワン条項付帯)	E		ホールインワン達成時などにお支払いする保険金の一部を緑化事業へ寄付	
地域金融機関向け「アグリビジネスサポートメニュー」	E S	G	「農業の6次産業化」への取組みを推進する地域金融機関向けサービスを提供	
地下タンク漏油保険(流出早期発見プログラム)付き	E S	G	企業の環境汚染対策を支援	
動産・売掛金担保融資専用「ABL総合補償プラン」		S G	金融機関による動産・売掛金担保融資において、融資先企業が抱えるリスクを総合的に補償	
風力発電事業者向け火災保険	E S		「事故再発防止費用特約」を付帯した風力発電事業者向け火災保険	
ボイラ・第一種圧力容器性能検査		S	厚生労働大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、労働安全衛生法に基づくボイラおよび第一種圧力容器の性能検査を実施	
定期安全管理審査および溶接安全管理審査(電気事業法)		S	経済産業大臣の登録を受けた登録性能検査機関として、電気事業法に基づく火力発電所などに係る定期安全管理審査、溶接安全管理審査、使用前安全管理審査を実施	
その他保険関連				
学業継続支援サービス(授業料など債務免除費用保険)		S	私立小・中学校および高校生が卒業まで安心して勉学に励むための「学業継続支援サービス」の一環として補償を提供	損保ジャパン日本興亜
タイにおける「天候インデックス保険」	E S		気候変動への適応策のひとつとして、タイの稲作農家の干ばつによる損害の軽減を目的とした商品	損保ジャパン日本興亜 グループ
南海トラフ専用「特定地震危険補償利益保険」(地震デリバティブ)	E S	G	企業の事業継続を支援	損保ジャパン日本興亜
天候デリバティブ	E S		気温、風、降水量、日照時間などの気象変動により企業が被る収益減少、支出増大のリスクに対応する金融商品	損保ジャパン日本興亜
太平洋自然災害リスク保険パイロット・プログラム	E S		太平洋島嶼国の自然災害リスクの軽減を目的として、世界銀行と日本政府が協力して設立したプログラム	損保ジャパン日本興亜
マイクロインシュランス		S	インドにおける家畜保険などと医療・傷害保険の組み合わせ、農業従事者向けのマイクロファイナンス融資と組み合わせた火災・傷害・医療保険のパッケージを提供	損保ジャパン日本興亜 グループ

生命保険				
商品・サービス名称	ESGへの配慮		概要	主な取扱い会社
骨髄提供者(ドナー)への保障		S	骨髄幹細胞移植を目的とした骨髄幹細胞採取手術を受けた場合に、手術給付金をお支払い	損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命
がん外来治療給付金		S	がんの通院のみでも支払いの対象となる保障	
介護前払特約		S	公的介護保険制度における要介護4または5に認定された際に終身保険の保険金の一部または全部をお支払い	
年金移行特約		S	終身保険の一部または全部を年金支払に移行することができるもの	
ご契約者さま専用健康・生活応援サービス		S	健康・医療や介護に関することから、税務や法律に関するご相談まで、幅広いサービスを提供し、警備会社が提供するホームセキュリティ関連商品も紹介	
「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM化	E		「ご契約のしおり・約款」のCD-ROM版を提供	

持続可能な社会に貢献する損保ジャパン日本興亜グループの主な保険・金融商品・サービスのラインアップ

金融商品				
商品・サービス名称	ESG への配慮		概要	主な取扱い会社
損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	E		環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とするSRIファンド	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント
損保ジャパンSRIオープン(愛称:未来のちから)	E	S G	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供するSRIファンド	
損保ジャパン・エコ・オープン(配当利回り重視型)	E		環境経営面、財務面の評価に加え、配当利回りに着目した日本株ファンド	
SNAMサステナブル投資ファンド(適格機関投資家専用)	E	S G	環境・社会・ガバナンス評価の高い日本企業への投資機会を提供する機関投資家向けのSRIファンド	
SJAMグリーン・ファンド(適格機関投資家専用)	E		環境経営面と財務面の双方に優れた日本企業を投資対象とする機関投資家向けのSRIファンド	

その他サービス				
商品・サービス名称	ESG への配慮		概要	主な取扱い会社
アシスタンスサービス				
ロードアシスタンス		S	ご契約の自動車事故やバッテリーあがり、鍵の閉込みなどのトラブルにより走行不能になった場合に、レッカーや応急対応が行える業者などを緊急手配	プライムアシスタンス
ホームアシスタンス		S	水回り、鍵、電気、建具などの住まいのトラブルに対して、応急対応、修繕を行える専門スタッフを手配	
住宅設備ワランティ(延長保証制度)		S	住宅設備機器(換気扇、給湯器、エアコンなど)のメーカー保証期間終了後の故障に対する延長保証のアドミ業務をホームアシスタンスとセットで提供	
海外メディカルケアプログラム		S	海外進出する企業向けに、現地駐在員の医療について、医療機関のご案内や医療費の立替払い、健康保険・海外旅行保険の精算事務代行などを実施	
身体のヘルスケアサービス				
特定保健指導(生活習慣病予防支援事業)		S	健康保険組合などの医療保険者を対象にした、特定保健指導事業などの生活習慣病予防プログラム	全国訪問健康指導協会
前期高齢者訪問健康指導		S	健康保険組合などの医療保険者を対象にした、前期高齢者の健康増進と前期高齢者納付金の軽減を目的とした健康指導プログラム	
健診フォロー		S	非肥満者・投薬者などの、特定保健指導の対象とならない方への健康管理支援プログラム	
心のヘルスケアサービス				
0次予防サービス		S	レジリエンス人材測定ツール(LLax(リラク) MRP)	損保ジャパン日本興亜ヘルスケアサービス
1次予防サービス(健康を維持し未然に防止)		S	・心の健康診断/カウンセリング(対面・電話・Web)(LLax counseling) ・ストレスチェック&カウンセリング・パッケージサービス(LLax Check&Counseling) ・24時間健康・介護電話相談	
1次~2次予防サービス(早期発見・早期対応)		S	・メンタルヘルス対策導入/予防対策パッケージ(LLax seed, LLax seed α) ・労働生産性測定プログラム(LLax WLQ-J)	
2次~3次予防サービス(再発防止)		S	事例対応プログラム・職場復帰支援プログラム(LLax standard&come-back support)	
メンタルヘルスケア研修		S	メンタルヘルスケア研修企画・運営・実施(LLax training)	
海外赴任者向けメンタルヘルス対策サービス		S	海外赴任前から赴任中のメンタルヘルス対策パッケージサービス(LLax Global)	
介護サービス				
施設サービス		S	・介護付有料老人ホーム(特定施設入居者生活介護) ・グループホーム(認知症対応型共同生活介護) ・ショートステイ(短期入所生活介護) ・小規模多機能型居宅介護	シダール
デイサービス		S	リハビリテーションによる運動機能向上支援(通所介護)	
在宅サービス		S	・訪問看護 ・訪問介護 ・ケアプラン作成サービス(居宅介護支援)	

コンサルティングサービス				
コンサルティング名称	ESG への配慮		概要	主な取扱い会社
海外リスクマネジメントコンサルティングサービス		S G	海外現地法人を含めたグローバル企業全体のリスクマネジメント体制構築を支援	損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント
事業継続計画 (BCP) 策定支援		S G	地震などの災害発生時に早期の事業復旧や代替生産などを行うための手順および必要な事前対策を整理するBCP(事業継続計画)の策定を支援	
BCM体制レベル向上支援訓練コンサルティングサービス		S G	経営層への動機付け、危機管理担当者の育成、部門・事業所の一体化に着目し、BCM体制レベルの向上を目的とした訓練の企画、実行、評価を支援	
ISO 22301 事業継続マネジメントシステム (BCMS) 構築支援		S G	事業継続マネジメントシステム(BCMS)の国際規格「ISO 22301」の認証取得を支援	
食品リスク総合コンサルティング		S G	食品事業者(製造、卸、小売など)が「食の安全・安心と信頼」の確保のために求められる食品安全管理や表示適正化、事故発生時の対応などを支援	
ISO 39001 道路交通安全マネジメントシステム認証取得		S G	道路交通安全マネジメントシステムの国際規格「ISO 39001」の認証取得を支援	
再生可能エネルギー・リスク診断	E		太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギー発電施設などの立地のリスクを分析・診断	
メガソーラー事業者向けリスクコンサルティング	E		総合警備保障株式会社と提携して、メガソーラー(大規模太陽光発電所)施設の防火・防犯状況に関するリスクを診断	
ISO 26000に基づくCSR経営戦略策定コンサルティング	E	S G	ISO 26000に基づくCSRの経営戦略、マネジメント態勢構築支援、ソーシャルメディアを活用したCSRマーケティング、SRIアンケート対応支援、CSRレポート・統合報告書作成などのCSR推進、CSRの外部評価分析、CSRの情報開示に関する全般を支援	
イベント・サステナビリティマネジメントシステム(ESMS)構築支援	E	S G	イベントの持続可能性に関するマネジメントシステム(Event Sustainability Management System: ESMS)の国際規格として、ISO 20121が2012年に発行されました。持続可能な社会への配慮が組み込まれた企業のイベントが効果的に実現する体制構築や認証取得を支援	
バリューチェーンCO ₂ 排出量算定支援やCO ₂ 削減貢献量算定支援	E		「GHGプロトコル スコープ3基準」や環境省・経済産業省のガイドラインに沿って、企業のバリューチェーンにおけるCO ₂ 排出量の算定を支援	
東京都及び埼玉県の温室効果ガス算定検証業務	E		東京都では、「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が導入されました。また、埼玉県でも、都同様に「目標設定型排出量取引制度」が導入されました。これらの制度では、温室効果ガスの基準排出量決定や優良事業所基準認定などにあたって、登録検証機関による検証を受けることが必須となっており、当社は、登録検証機関となっています。	
生物多様性コンサルティング	E		国際環境NGOであるバードライフ・インターナショナル東京と提携し、企業における生物多様性への取組みを評価・支援	

※その他のリスクコンサルティングサービスの概要・詳細については、損保ジャパン日本興亜リスクマネジメントの公式ウェブサイトをご覧ください。
<http://www.sjnk-rm.co.jp/service>

社会への宣言・イニシアティブへの参画

グローバルレベルの社会的課題を解決するためには、さまざまな主体が連携して取り組むことが重要です。そこで、当グループは、社会に対する宣言や、国内外のさまざまなイニシアティブに率先して参画し、主導的役割を担うよう努めています。

ビジネス行動要請 (BCTA)

2008年に発足した国連開発計画(UNDP)を中心に6つの開発機関・政府が主導する、長期的視点で商業目的と開発目的を同時に達成できるビジネスモデルの構築を促進するイニシアティブです。損保ジャパン日本興亜グループが東南アジアで展開する天候インデックス保険が、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルとして評価され、日本の金融機関として初、世界の損害保険会社として初めて認定されました。



国連グローバル・コンパクト (UN GC)

2000年7月、アナン国連事務総長(当時)の提唱によって発足したUN GCは、企業が人権・労働・環境・腐敗防止などの課題に自発的に取り組み、より良い企業市民へと成長していくことを促す国連と企業のパートナーシップ・イニシアティブで、損保ジャパン日本興亜グループは2006年に署名しました。



女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

WEPsは、企業や民間団体が女性登用やエンパワーメントに取り組むための7つのステップを表している国際的な原則で、国連女性開発基金とUN GCが共同作成したものです。損保ジャパン日本興亜ホールディングスは2012年6月に署名しました。



Caring for Climate

Caring for Climateは、気候変動への企業の役割の向上を目指すイニシアティブで、UN GC、UNEP および国連気候変動枠組条約(UNFCCC)により2007年に設立されました。損保ジャパン日本興亜は運営委員会メンバーとなっています。

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

UNEP FIは、金融機関から構成される持続可能な発展を目指す国際的な金融機関のネットワークです。1992年の設立以来、経済的發展と環境保護が両立する持続可能な発展を目指し、金融機関のさまざまな業務やサービスにおいて環境への配慮を推進しています。損保ジャパン日本興亜は1995年に署名しました。



責任投資原則 (UN PRI)

UN PRIは、金融機関が投資の意思決定の際にESG(環境・社会・ガバナンス)課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって策定されました。損保ジャパン日本興亜は2006年に日本の保険会社として初めて署名を行い、また、2012年1月には、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが署名しました。



持続可能な保険原則 (UN PSI)

UN PSIは、保険会社が事業運営のなかでESG課題に配慮することを宣言したもので、UNEP FIによって2012年6月に策定されました。損保ジャパン日本興亜は、PSI チームメンバーとして、本原則の策定に関与するとともに、2012年6月に署名しました。



持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

WBCSDは、1995年に設立された世界の企業トップによる連合体組織です。世界の企業トップが、環境と持続可能な発展に関して産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言などの活動を行っています。損保ジャパン日本興亜は日本の金融機関唯一のメンバーとして活動に参画するとともに、自然資本などをふまえた真の価値、真のコスト、真の利益を企業が認識することを目的としたプロジェクト横断組織であるRedefining Valueの役員会メンバーとなっています。また、統合的思考による情報開示を促進するためのReporting Mattersのアドバイザーリーボードメンバーにも参画しています。



CDP

CDPは、世界の主要な機関投資家が、各国の企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクトです。損保ジャパン日本興亜は2005年から機関投資家として参画しています。



エコ・ファースト企業

損保ジャパン日本興亜グループは、2008年11月に環境大臣から損保業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たす金融機関の行動指針として、2011年10月に策定されました。損保ジャパン日本興亜は、起草委員として本原則の策定に積極的に関与し、また2011年12月にグループ10社(現:7社)が署名しました。

経団連自然保護協議会 (KCNC)、日本経団連1%クラブ、企業市民協議会 (CBCC)

KCNCは、経団連自然保護基金を通じて生物多様性保全・自然保護に取り組むNPO/NGOへの資金支援を行うとともに、企業への啓発・普及、NPO/NGOとの交流・協働を推進しています。経団連1%クラブは、企業の社会貢献活動を推進するため、企業の社会貢献活動に関する情報提供、企業とNPO/NGOなどが協働するためのコーディネートなどを行っています。CBCCは、経団連により設立された、CSRに関する講演会などの開催をはじめ、海外のCSR関連団体との交流・連携、海外へのミッション派遣などを通じた調査や研究を行う団体です。損保ジャパン日本興亜は、2012年から経団連自然保護協議会、2008年から経団連1%クラブ、2013年からCBCCの会長を務めています。

生物多様性民間参画パートナーシップ

2010年10月、生物多様性条約第10回締約国会議の開催を契機に、「生物多様性民間参画パートナーシップ行動指針」の趣旨に賛同した事業者、経済団体、NPO/NGO、政府などにより設立されました。設立時、損保ジャパン日本興亜グループ各社が署名しました。

Topics



当グループが参画しているイニシアティブでは、CSRのベストプラクティスを好事例集として発行し、社会に広く発信しています。当グループのCSRの取組みもこれらの媒体で広く紹介されています。一部を紹介します。

持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)

Towards a Social Capital Protocol
A Call for Collaboration
<http://www.wbcsd.org/Pages/Adm/Download.aspx?ID=9127&objectTypeld=7>

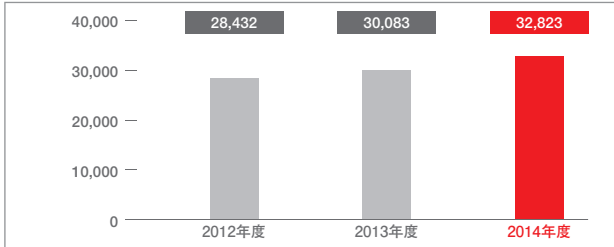
WBCSDが事務局となって、社会的価値の算定・認識における会員企業のベストプラクティスを紹介したレポートにおいて、損保ジャパン日本興亜がNPO/NGOと協働し展開しているSAVE JAPANプロジェクトのSROI分析を用いた取組みが好事例として紹介されました。

トリプルボトムライン

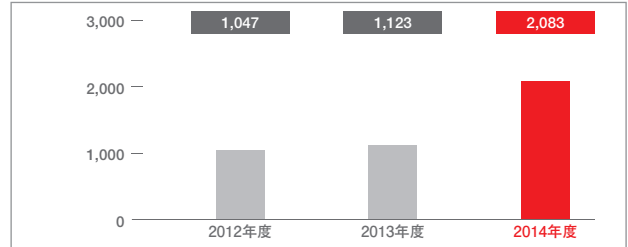
経済、環境、社会

損保ジャパン日本興亜グループは、経済、環境、社会のそれぞれの側面で社会に与えるインパクトを定量的に把握しています。ここでは、経済の側面として経常収益および経常利益、環境の側面として、定量的なKPIであるGHG排出量、電力使用量、紙使用量、社会の側面として、従業員数、女性管理職比率、社外取締役の割合の3年間の推移を示しています。

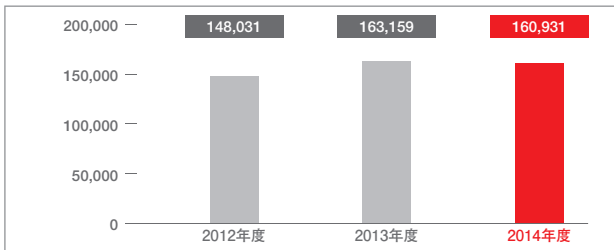
経常収益 (億円)



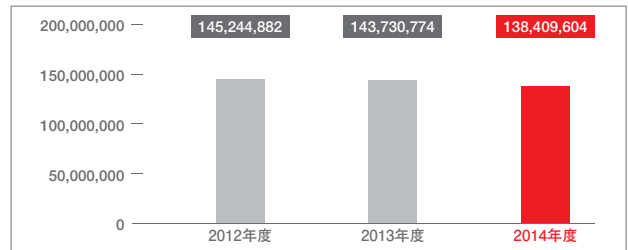
経常利益 (億円)



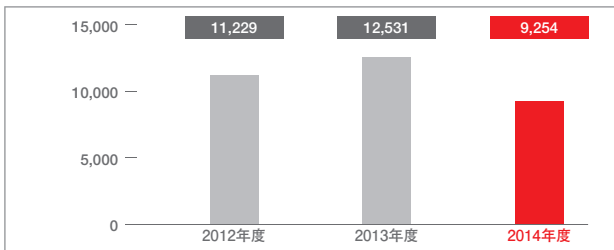
GHG 排出量 (スコープ 1～3) 合計 (t-CO₂)



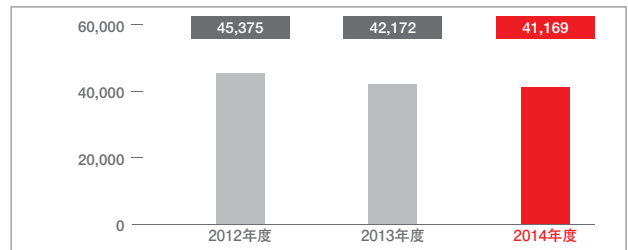
電力使用量 (kWh)



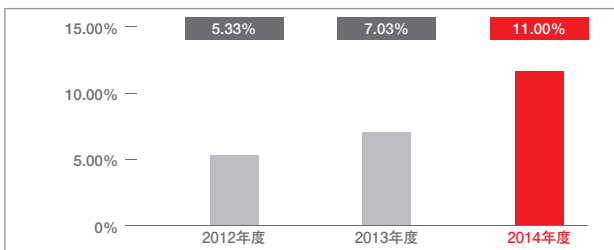
紙使用量 (t)



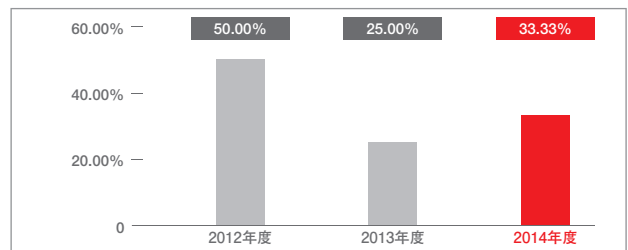
従業員数 (人)



女性管理職比率 (%)



社外取締役の割合 (%)



編集後記

4月にレポートチームを結成してから、あっという間の5ヶ月間でした。レポート作成に当たっては、社内関連各部やグループ会社と協力し掲載内容の選定を行ったほか、社外有識者と対話を行い、外部の視点を反映させるよう努めました。今年度はグローバル化に対応して、「単なる翻訳でない英語版」の作成に向けて、内容の充実に取り組みました。今後も、CSRの取組みをますますグループ&グローバルに加速させるとともに、透明性の高い非財務情報の開示に向けて、これからも取組みを進めてまいります。





損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

